

タイトル	改訂版「戦後日本資本主義の政治経済年表 1955～2008年：高度成長期から平成大不況、および 今次世界恐慌（08年～）の発現局面まで
著者	佐々木，洋
引用	札幌学院商経論集 = Sapporo Gakuin University review of economics and business, 25(3・4): 53- 74
発行日	2009-03
URL	http://hdl.handle.net/10742/287

改訂版「戦後日本資本主義の政治経済年表 1955～2008 年」

—— 高度成長期から平成大不況、および今次世界恐慌（08 年～）の発現局面まで ——

佐々木 洋

われわれは、一昨年 9 月に「戦後日本資本主義の政治経済年表（1955～2006 年）」¹⁾ を公表した。それは、当時、再開していた戦後日本資本主義の歴史分析・現状分析の作業の一環として、1955 年以降のわが国内外で生じた政治経済的、あるいは社会経済的なさまざまな出来事を、いわゆる「高度経済成長期」以降の日本資本主義に特有な発展が生みだしたものと、逆にまた、日本資本主義の発展を制約するものとして、跡づけようと編集した日本資本主義の政治経済年代記である。

今回、さほどの年月をおかずに改訂版の編集作業をしたのは、やはり、80 年ぶりとか、百年に一度ともいわれる、昨年央以来のアメリカ発世界恐慌の発現と深化拡大には、日本資本主義とアメリカ資本主義との特有な諸関係が強くかかわる面があることにある。そこで、まず、年代記を 2008 年末までに延長し、校正の段階で 2009 年 1～3 月分を加えた。

今回、前回に加えて、年表編集作業で特に工夫・努力したことに以下の諸点がある。

- (1) 戦後日本資本主義の国際関係。年表では、左辺で国内の出来事をフォローし、それとの直接間接のかかわりのある国際的な出来事を右辺で記述した。だが、出来事の発生現場が日本国内にあっても、それが国際的な相互影響関係の強いものを右辺に記載した事項もある。たとえば、2003 年のイラク特措法の成立や自衛隊のイラク派兵は、右辺で記述した。1978 年の米軍への思いやり予算の記述欄もそうである。また、年表全体を大きくしないため、記述を近隣の空きスペースにもとめた箇所もあり、それゆえ、類似事象でありながら、ある年左辺に記述した事項を、別の時期には右辺に記載したケースがある。
- (2) 年表のタイトルを「政治経済年表」としたように、戦後日本資本主義に特有な安全保障関係の動向フォローを重視した。日米、日中、日韓、日ソ（ロ）の政治経済関係の展開を、それらの相互関係をなるべくつかみやすいように配置した。日米貿易経済摩擦、日欧摩擦の展開と安全保障関係との関係についてもフォローしたつもりである。
- (3) 前回 07 年版で取り組んだ課題に、1997～98 年金融恐慌を含む平成大不況の深化とそこからの脱却過程、そこにかかわる小泉（竹中）改革の功罪などについての諸々の節目をフォローすることがあった。

今回の 09 年改訂版では、1995 年に財務長官がベンツェンからルービンに代わり、ドル高・株高のもとに米国「ニューエコノミー」が、IT バブルと住宅ブームを展開していく過程と、グローバル資本主義が WTO 加盟国の中国経済を大きく組み込んでいく過程とその前史に関連する、エポック・メイキングと思われる諸事象を収録した。

- (4) 筆者には荷にあまるテーマであるが、冷戦・核開発競争のなかで生まれた半導体技術、ME 技術革新などの軍民両用技術の揺籃と展開、そして冷戦の終焉後、世界資本主義が 20 世紀末大不況を脱却して新たな胎動を見せ始めるに至った、その不可欠な条件、誘因である IT 革命、デジタル情報処理と通信ネットワーク構築の諸契機などについても、それなりに目配りしたつもりである。
- (5) 左端の年次と政権担当表示の欄に、内閣府（旧経済企画庁）の「景気基準日付」による景気の「山」と「谷」を該当する年月に表示した。編集者は、日本資本主義の景気転換点について、内閣府とは別の見解をもっているが、本年表に表示したものは、あくまで内閣府発表の日付である。また、内閣府「景気基準日付」に加え、全米経済研究所 NBER の「P = peak 山」と「T = trough 谷」も表示した。
- (6) 07 年版にある少くない誤り・誤植を訂正した。
- (7) 今回の改訂版編集も含め関係文献を多く参照させていただいた。巻末にそのリストを掲げた。それら文献の著者・編者各位に謝意を表したい。とくにこのほど刊行された孔麗編『現代中国経済政策史年表』は日中関係をふくめ、中国内外のダイナミックな動態的变化に広く深く通じた貴重な労作である。記して女史の国際貢献を讃えたい。

注 1) 佐々木洋 (2007) 「戦後日本資本主義の政治経済年表 (1955～2006 年) について」『札幌学院商経論集』通巻 111 を参照。

本研究ノートは、札幌学院大学 2008 年度研究促進奨励金(共同研究)「西部大開発問題の複眼的研究」(SGU-G08-203002-02) の分担研究の一部である。

(2009 年 2 月 9 日脱稿)

戦後日本資本主義の政治経済年表(1955年～2008年)改訂版

西暦 内閣	国内情勢とできごと ()内は該当欄に取まらない事項の月表示 ※ 年間の特徴的なできごと	国際情勢とできごと ()内は該当欄に取まらない事項の月表示 ※ 年間の特徴的なできごと
<p>1955</p> <p>第2次 鳩山 内閣</p>	<p>1月・財界献金団体「経済再建懇」新発足。共産党、極左冒険主義自己批判 ・春闘共闘開始。トヨタ、クラウンを発売。日本生産性本部発足(2) ・総選挙、鳩山ブーム。ただし鳩山民主党は過半数に遠く及ばず</p> <p>3月・政府筋発表、日中貿易拡大に米国が警告。中国通商使節団が来日</p> <p>4月・富士重工が日中島系5社を吸収合併。創価学会が地方議会進出</p> <p>5月・綿紡第二次操短勧告。石炭業合理化臨措法。第1回東京国際見本市 ・公取、紡績合理化カルテル許可。日本国際見本市開催(東京)</p> <p>6月・機械工業振臨措法公布。合成樹脂工業育成計画。1円アルミ硬貨発行</p> <p>7月・経済企画庁・住宅公団発足。総評、太田岩井ライン。日本共産党6全協 ・過度経済力集排法廃止。通産省、石油化学工業育成対策を決定</p> <p>8月・自作農維持創設資金融通法。石炭合理化臨措法。旧海軍燃料廠民間払下</p> <p>9月・全銀協、両建歩積自粛案。砂川闘争。東通工、トランジスタラジオ発売</p> <p>10月・日本社会党統一大会。愛知用水公団設立</p> <p>11月・保守合同、自由民主党発足。綿スフ対米輸出制限</p> <p>12月・「経済自立5カ年計画」。日中輸出入組合発足。佐久間ダム貯水開始 ※輸出船ブーム・家庭電化ブーム。コム最大豊作。高校進学率52%</p>	<p>・米議会、台湾・澎湖諸島防衛に米軍使用承認 ・米海軍が海上自衛隊に対潜哨戒機17機を供与、駆逐艦2隻を貸与(2) ・ソ連、西独との国交正常化の用意があると表明</p> <p>・ヤルタ秘密会議議事録公開。チャーチル水爆開発開始宣言</p> <p>・第1回AA会議「バンドン宣言」(日本参加)。日米租税条約発効 ・西独主権回復。日米余剰農産物協定。北富士演習場訓練反対デモ ・在米資産返還決着。ワルシャワ条約調印。ソ連軍旅順軍港撤退完了</p> <p>・GATT加盟調印。日ソ国交ロンドン交渉開始。米、互恵通商法3年延長</p> <p>・日米余剰農産物協定発効。ラッセル・アインシュタイン声明</p> <p>・日・タイ特別円協定。日米ジェット機生産協定。ジュネーブ東西会談</p> <p>・第1回原水禁世界大会(広島)。原子力平和利用国際会議</p> <p>・GATT加盟発効。英露等は対日35条援用。中台両軍が砲撃戦</p> <p>・世銀、八幡製鉄に厚板圧延機械輸入のため借款を供与</p> <p>・ソ連水爆実験。日米原子力協定調印。米労組AFLとCIO合同(2)</p> <p>・ソ連が日本国連加盟案に拒否権。北京が「自由日本放送」を閉鎖 ※日本製ワンダラー・ブラウスの輸出急増で対米摩擦も</p>
<p>1956</p> <p>石橋 内閣</p>	<p>1月・原子力基本法施行。原子力委発足。対米綿製品輸出調整実施</p> <p>2月・自動車損害賠償保障法施行。交通事故の強制保険制度スタート</p> <p>3月・原子力産業会議発足。道路公団法公布。農協整備特別措置法</p> <p>4月・首都圏整備法公布。社債市場再開。戦後初の政府保証債発行</p> <p>5月・科学技術庁発足。農業改良資金助成法。中小企業振興資金助成法 ・第二次鉄鋼合理化開始。繊維過剰設備の買上げ。売春防止法公布</p> <p>6月・沖繩島ぐるみ闘争。機械工業振臨措法。北海道開発公庫設立</p> <p>7月・経済白書「もはや戦後ではない」。国防会議発足。原燃公社発足(8) ・参院選、社共両党と革新系無所属との合計が辛くも3分の1を超える</p> <p>9月・中立労連発足。NBC呉(戦艦「大和」建造)で8万5千トンタンカー進水 ・広島原爆病院開院。トヨタ国民車1号試作。本田、二輪車で国内1位に</p> <p>10月・中東動乱で東証株暴落。NHKカラーTV実験放送</p> <p>11月・東海道線全線電化。南極観測船「宗谷」出航。愛媛県教委動評実施通達</p> <p>12月・石橋内閣発足。那覇市長選で人民党の瀬長亀次郎当選 ・最後の引揚船「興安丸」でシベリア抑留俘虜1,025名が帰国 ※日本が年間造船量世界一に。八幡製鉄戸畑が鉄鋼一貫生産</p>	<p>・アイゼンハワー、琉球列島無期限使用を強調。ダレス、戦争瀬戸際策 ・ソ連共産党第20回大会フルシチョフ秘密報告(スターリン批判)</p> <p>・日米技術協定(防衛生産)調印。羽田など4空港管制権を日本側移管</p> <p>・F86Fを米国部品でKD生産する日米取決め。コミンフォルム解散</p> <p>・日本政府、綿製品20品目の対米輸出制限を約束</p> <p>・日比賠償協定成立。米国初の空中投下水爆実験</p> <p>・英軍が74年ぶりにスエズ運河基地から撤退。ボスニアで反ソ暴動</p> <p>・ナセル、連河国有化宣言。国際自由労連、対米「沖繩勧告」採択</p> <p>・西独連邦議会、徴兵法案を可決</p> <p>・中共8全大会、毛思想の語句削除。金日成が党反対派を一掃(8)</p> <p>・対米綿製品輸出自主規制を通告。国際原子力機関IAEA創立</p> <p>・日ソ国交回復。第2次中東戦争。ハンガリー輪起にソ連軍介入</p> <p>・スエズ運河封鎖で海上運賃高騰。ソ連軍、第2次ハンガリー介入</p> <p>・日本国連加盟。世銀、川鉄融資。IMF、英国融資。英仏スエズ出兵</p> <p>・国連緊急総会、国連緊急軍設置と英仏イスラエル軍撤兵案可決 ※日ソ国交回復。日本が国連加盟。米業界、1\$ブラウス輸入制限要求</p>
<p>1957</p> <p>岸 内閣</p> <p>NBER P</p>	<p>1月・対米綿製品輸出自主規制(61年まで)。東レ等テロン技術導入 ・南極予備観測隊がオングル基地に上陸。観測開始</p> <p>2月・岸内閣発足。食管制度合理化の検討を開始</p> <p>3月・金融引締め。防衛大字第1期生卒業。北海道東北開発公庫に改組(4)</p> <p>4月・租税特別措置法。揮発油税法。国土縦貫道建設法 ・日本不動産銀(旧台銀・朝銀)開業。東芝、国産初のカラーTV発売</p> <p>5月・外貨危機対策のため景気引締を強化。東北地方開発促進法</p> <p>6月・国際収支改善緊急対策発表。国防会議「第1次防衛力整備計画」 ・電子工業振興臨措法(電振法)公布。アラビア油田開発に出資決定</p> <p>7月・対中貿易制限緩和。トランジスタラジオ生産が真空管式を上回る</p> <p>8月・東海村原子炉点火。米地上部隊撤退。ダイハツが軽3輪トラック発売</p> <p>9月・愛知県教委、動評実施通達。松下等TV技術導入。ダイエー1号店開業</p> <p>10月・印ネルー首相来日。日本が国連非常任理事国に当選。5千円札発行</p>	<p>・アイゼンハワー・ドクトリン「中東軍事経済援助」</p> <p>・国連アパルトヘイト反対決議。国連イスラエル軍ガザ撤退決議(2)</p> <p>・米、サウジアラビアに軍事援助約束。英国造船工スト突入(3)</p> <p>・ローマ条約調印、EEC(欧州経済共同体・原子力共同体)設立</p> <p>・ブラジル・ミナス合弁製鉄所建設に日本の輸銀借款承認</p> <p>・スエズ運河再開。西独核物理学者のゲッテンゲン宣言</p> <p>・英水爆実験。世界平和協議会、コロンボ・アビーレと軍縮宣言</p> <p>・岸・アイク共同声明「日米新時代」。米、沖繩に高等弁務官をおく</p> <p>・那覇市議会が市長不信任。市長が議会解散。IMFが対日借款承認</p> <p>・日中国交回復国民会議発足。湯川秀樹ら第1回バグウォッシュ会議</p> <p>・コムリスト発表。トヨタ・クラウン対米サンプル輸出。ソ連ICBM発射</p> <p>・米初の地下核実験。日本国産ロケット1号機カッパ-4C発射成功</p> <p>・ソ連人工衛星、スプートニク・ショック。NYSEダウ平均株価暴落</p>

1957	<p>11月・日本原電発足。独禁法改正, 合理化カルテルなど条件緩和(2)</p> <p>・岸首相, 東南アジア歴訪。ジラード事件に前橋地裁が執行猶予判決</p> <p>12月・「新長期経済計画」全日空発足。本田技研東証上場。繊維操短強化</p> <p>・百円硬貨発行。日本合成ゴム製造設立 (40%政府出資)</p> <p>※三種の神器, 白黒TV・電気洗濯機・冷蔵庫が普及。流通革命始まる</p>	<p>・ソ連ライカ犬搭乗衛星2号打上げ。米ICBM発射実験成功</p> <p>・モア高等弁務官, 瀬長市長追放のため被選挙権剥奪の議決を布告</p> <p>・NATO, IRBM欧州配備決定。ジェット旅客機ボーイング707初飛行</p> <p>・年末～年初に, ロシア南ウラルで起きた核大惨事で数百人死傷</p> <p>※ロケット推力に劣る米軍部, 搭載する誘導電算機軽量化を戦略課題に</p>
1958 NBERT 景気の谷	<p>1月・インドネシア賠償調印。空自国産ジェット機初飛行。東通工がソニーに</p> <p>2月・総評・中立労連春闘共闘。アラ石設立。日中鉄鋼・日印円借款協定</p> <p>3月・繊維・鉄鋼操短勧告。関門トンネル開通。スバル360発売</p> <p>4月・売春防止法施行。日韓会談再開。東レ, テトロン生産開始</p> <p>5月・為替自由化1%変動幅。航空機工業振興法。ポリエチレン製造開始</p> <p>・綿紡・スフ合理化カルテル延長。人絹糸・スフ糸操短継続指示</p> <p>6月・経企庁「景気の谷」。高炉7社に公開販売制指示。米軍, 羽田空港返還</p> <p>7月・最低賃金・職訓法公布。JETRO発足。王子労組無期限スト入</p> <p>8月・繊維不況・石炭不況対策を決定。日清食品, 即席ラーメン発売</p> <p>・「長期経済計画」にもとづき「港湾整備五カ年計画」決定(9)</p> <p>9月・八幡製鉄, 戸畑工場一貫操業を機に作業長制度導入</p> <p>10月・名神高速道着工。理化学研究所発足。西友ストアー1号店開業</p> <p>11月・塩ビ樹脂不況カルテル認可。警職法審議未了。こだま運転開始</p> <p>12月・1万円札発行。東京タワー竣工。ソニー, 東証一部上場</p> <p>※教員勤務実態拡大。企業広告費が1千億円突破</p>	<p>・日本, 国連安保理非常任理事国に。EEC発足。米初衛星打上げ</p> <p>・在日米地上部隊引揚完了。米空軍, ICBMミニットマンIの開発承認</p> <p>・フルシチョフ, 一方的に核実験一時中止を米英に提案</p> <p>・戦後初ブリュッセル万博開催。ソ連と西独が通商協定を締結</p> <p>・長崎国旗事件, 対日貿易断交。中共, 大躍進路線を決定</p> <p>・アジア大会東京大会。アラ石油, クウェート沖海底開発交渉成功</p> <p>・トヨタ, 米軍調達本部から4600車兩受注。中国, ソ連援助で原子炉建設</p> <p>・最後の中国引揚船「白山丸」帰港。米航空宇宙局NASA設置</p> <p>・中共, 人民公社運動を全国化。生産力の基盤を持たず迷途の一因に</p> <p>・中国が金門島大規模砲撃, 米海軍が第7艦隊を増強</p> <p>・フルシチョフ実験再開強行。ダレス・蒋介石共同声明, 「本土進攻否定」</p> <p>・ラオス経済技術協力協定。バスターナーク, ノーベル文学賞受賞拒否</p> <p>・中共, 人民公社行き過ぎ批判。ベルリン危機再燃</p> <p>・欧州通貨協定, 主要通貨交換性回復。ガルブレイス「豊かな社会」刊</p> <p>※欧州にユーログラマー発生。米国防総省に高等研究計画局ARPA設置</p>
1959	<p>1月・新国民健康法施行(国民皆保険制度を一応達成)。メートル法実施</p> <p>・三井鉱山再建案に希望退職数届かず。挙母市が「城下町」の豊田市に</p> <p>2月・科学技術会議発表。三井物産新発足。米鉄鋼, 日本をダンピング提訴</p> <p>3月・石化コンビナート四日市1号火入れ。九州地方開発促進法</p> <p>4月・東海道新幹線起工。最低賃金法施行。皇太子成婚</p> <p>5月・景気動向指数発表。四日市で日本初の石油コンビナートが完成</p> <p>・防衛2法強行採決。首都高速道路公団発足。東京国際見本市開催</p> <p>6月・参院選, 社会前回は割込み, 創価学会全員当選。首都高速一部開業</p> <p>7月・最低賃金法施行。熊大斑水俣病因究明。三和銀, 電算機初導入</p> <p>8月・三池争議発端: 2次提案で希望退職増募と(生産阻害者)指名解雇</p> <p>・トヨタ元町工場量産開始。日産ブルーバード・本田スーパーカブ発売(7)</p> <p>9月・\$為替自由化。伊勢湾台風被害。「北スマトラ石油開発」覚書調印</p> <p>10月・大和ハウス「ミゼットハウス」発売。荻野医師イタイイタイ病因究明</p> <p>11月・国民年金法施行。水俣の被害漁民, 工場乱入。180品目輸入自由化</p> <p>12月・炭鉱離職者臨措法。国民健保法(新法)公布。個人タクシーに営業許可</p> <p>・全国平均コマ間値が初めて公定価格下回る。トヨタ車年産10万台達成</p> <p>※岩戸景気。大豊作。マイカー元年。流通革命。石化製品の純輸出国に</p>	<p>・EEC関税率引下。OECD理事会, EPU清算承認</p> <p>・キューバ革命。フルシチョフ21回大会演説「平和経済競争」提唱</p> <p>・日ソ経済協力・技術協定調印。TI社J・キルビー, IC基本特許出願</p> <p>・浅沼訪中「米帝は日中共同の敵」声明。カンボジア経済技術協力協定</p> <p>・劉少奇が国家主席に。中共, 人民公社整理決定。チベット独立宣言(3)</p> <p>・ベトナム賠償協定調印。IOC, 64年東京五輪開催決定</p> <p>・ビルマ賠償再検討要求。米英仏ソ4国外相会談</p> <p>・ICBM搭載の初の米原潜が進水。ソ連, 中ソ国防技術協定廃棄</p> <p>・米鉄鋼最大スト50万人参加。彭徳懐が大躍進を批判。毛沢東が反撃</p> <p>・中印国境紛争。中共8期8中全会, 「彭徳懐反党集団」を批判</p> <p>・日朝両赤十字代表が在日朝鮮人の北朝鮮帰国に関する協定に調印</p> <p>・フルシチョフ訪米・首脳会談</p> <p>・世銀総会, 第二世銀IDA設立可決。IBM, 小型コンピュータ1401発売</p> <p>・国連総会「完全軍縮」決議。米最高裁, タフト・ハートレー法合憲の裁定</p> <p>・南極条約。西独社民党「ハードゴータスベルク綱領」(11月)</p> <p>・米国が対日輸入鉄鋼製品にダンピング法違反容疑で調査</p> <p>※米国が鉄鋼純輸入国に転落。北朝鮮帰還船が新潟港を初出航</p>
1960 池田内閣	<p>1月・三池鉱業所ロックアウト・無期限スト: 職場活動家解雇が最大争点に</p> <p>・民社党結成。アラ石油クウェート沖井成功。「北スマトラ石油」合併(4)</p> <p>2月・首相答弁, 極東は比国以北日本周辺, 北千島含まず, 金門・馬祖除外</p> <p>3月・第二組合, 三池労組と衝突。出光興産, ソ連石油公団と原油輸入契約</p> <p>4月・沖繩復帰協発足(自民除く全政党参加)。ソニーがトランジスタTV初売</p> <p>5月・新安条約を自民強行採決(6月自然成立)。創価学会会長に池田大作</p> <p>6月・貿易為替自由化計画大綱。農林漁業基本問題調査会が基本答申(5)</p> <p>7月・池田内閣発足。中山マサ厚相, 初の女性大臣。自治庁を自治省に</p> <p>・東名高速建設法。米価生産者所得補償方式導入。医療金融公庫設立</p> <p>8月・輸入ユーザンス制限撤廃。TV受信契約5百万件。カラー放送開始(9)</p> <p>9月・炭労, 中労委斡旋案受諾, 産別型=企業横断型労働運動の壊滅</p> <p>10月・浅沼委員長刺殺。自由化品目発表。東芝, 純国産カラーTV発売</p> <p>11月・三井三池争議, 中労委斡旋で解決。輸入ユーザンス期間延長</p>	<p>・日米新安保条約調印。米国防戦後最大の鉄鋼ストが收拾</p> <p>・ソ連対日覚書「外国軍隊が撤退しない限り歯舞・色丹返還せず」と言明</p> <p>・アイゼンハワー, CIAにキューバ転覆を指令</p> <p>・TI最初のIC製品発表。韓国大統領選, 不正選挙糾弾デモに警察発砲</p> <p>・韓国4月革命, 李承晩大統領辞任。コメコン発足。中ソ論争表面化</p> <p>・EFTA発足。ソ連, 米偵察機U2撃墜発表。U2機が厚木撤収(7)</p> <p>・アイク訪日延期協議決定, 大統領も了承。アイク沖繩には来訪</p> <p>・IMFが日本に自由化促進を要請。中印国境紛争</p> <p>・日本産業モスクワ見本市開催。NASAアポロ計画発表</p> <p>・NJ社の中東石油公示価格値下げに産油国側が激怒</p> <p>・石油輸出国機構OPEC結成。国際開発協会(第二世銀)IDA発足</p> <p>・ゴールドラッシュ。旧植民地のアフリカ諸国が続々と独立</p> <p>・ドル危機回避のため西欧主要国が金相場安定協定を締結</p>

<p>1960</p>	<p>12月・住金と日鉄、世銀借款と初の民間外債発行。川崎市公害防止条例施行 ・「国民所得倍増計画」。高校進学率58%・大学進学率10% ※60年安保闘争。女性平均寿命70歳超。軽自需要が3輪から4輪へ</p>	<p>・81カ国共産党・労働者党モスクワ宣言。南ベトナム解放民族戦線結成 ・OECC 18カ国と米・加を加えた欧米20カ国がOECD憲章に調印 ※アフリカの年。米原子力空母エンタープライズが進水</p>
<p>1961</p> <p>景気 の 山</p>	<p>1月・経企庁長官、公共料金抑制を指示。「海外経済協力基金」発足(3) ・第3次鉄鋼合理化開始。対米ミシン輸出を数量規制 3月・社会党委員長に河上丈太郎、書記長に江田三郎。農協合併助成法 4月・国民皆保険と拠出国民年金開始。第2次機振法。ライシャワー大使着任 ・世銀、東海道新幹線借款供与を約束。産業構造調査会令(6) 6月・農業基本法施行。トヨタ「パブリカ」発売。ソニー、米国ADR証券を発行 7月・新政治献金団体の「国民協会」発足。共産党61年新綱領決定 ・国防会議「2次坊」策定。食糧制度改正に関する「河野構想」 8月・リース7社「日本電算機」設立。原水協、ソ連核実験問題で内部対立 9月・炭労が政策転換闘争。消費者協会設立。一斉学力テスト実施(10) 11月・産炭地振興臨措法。東・大・名証に二部発足。水資源開発促進法 ・外貨準備急減、日銀が外資借款。低開発地域工業開発促進法 ・農業近代化資金助成法施行。創価学会が公明政治連盟を立ち上げ 12月・経企庁「景気の家」。割賦販売法。自由化拡大。畜産振興事業団設立 ※「交通戦争」、死傷者32万人。女子バレー「東洋の魔女」大活躍</p>	<p>・米キューバ断交。アイゼンハワー離任演説。「軍産複合体肥大化」警告 ・タイ特別協定改定。西欧IMF8条国移行(2)。米ドル防衛教書(2) ・£切下のドル波及を回避するDM小幅切上が£危機を激化 ・ガガーリン・ショック(宇宙飛行)。ビッグス湾ショック(キューバ侵攻失敗) ・ケネディ、「宇宙教書」発表。韓国、軍事クーデター ・日米首脳会議。ホンダ2輪車、英国マン島TTレースで1~5位を独占 ・佐世保重工、世界最大「日章丸」13万トン進水。IMF、£救済融資 ・米国海員ストに司法当局がタフト・ハートレー法を適用 ・シベリア遺族初墓参。ベルリン「壁」構築。ソ連核実験再開 ・OECD発足。第1回非同盟諸国会議(ベオグラード) ・対米綿製品輸出規制調印、ケネディ、米軍ベトナム投入決定(10) ・事故死のハマーショルド国連事務総長の後任にウ・タント就任 ・日米貿易経済合同委初会合 ・米欧8カ国が「金プール」秘密協定 ※トヨタ車輸出が1万台を達成。ケネディ・ライシャワー路線</p>
<p>1962</p> <p>谷</p>	<p>1月・ガリオア・エロア対米返済処理協定。対米綿製品輸出の短期規制 2月・トヨタ、車月賦ローン開始。NEC、国産初の大型電算機NEAC2206発表 3月・日産追浜量産開始。TV受信1千万・普及率46%。ラジオ「尋ね人」終了 4月・灘神戸生協が誕生。サリドマイド児が問題化(5) 5月・水資源開発・阪神高速公団発足。国鉄三河島事故。中央自動車道着工 6月・鉄鋼大手職務給導入。ばい煙規制法。第1次農業構造改善事業の発足 7月・参院選で公明名乗り。経済白書「転型期」。電算機技術研究組合発足 8月・新産業都市建設促進法。佐世保で最大輸送船13万D/W進水(7) ・外資埠頭公団法。YS-11試験飛行。「犯罪白書」少年犯罪激増指摘 9月・原研「原子の火」灯る。環境金融公庫設立。24社TV輸出協設立(8) 10月・「谷」。「全国総合開発計画」。経済審判的能力部会「入づくり政策」答申 11月・産炭地振興臨措法施行。江田ビジョン批判可決で江田書記長辞任 12月・見本市船さく丸中東アフリカ巡航。春闘共闘委「欧州並み賃金」(1) ※スーパーマーケット急増。集団就職列車ピーク(63年にかけて)</p>	<p>・EEC共通農業政策。米州機構キューバ除名。米は全面禁輸令(2) ・米初の宇宙船フレンドシップがミノルタ製宇宙カメラを採用 ・USスチール社、対日ダンピング提訴。アルジェリア停戦協定(7月独立) ・米国鉄鋼各社の製品値上げ、大統領の非難で撤回 ・NYSE株価、1929年以来的暴落。大相撲初の海外巡業、ハワイへ ・コメコン、ソ連本位国際分業原則確認。ソ連徴兵年齢、17歳に引下げ ・英EEC加盟申請。非同盟諸国「カヨロ宣言」。米ウォルマート1号店開店 ・ヴォストーク3号・4号ランデブー飛行・帰還 ・松村謙三訪中、周恩来と会談。積上げ方式の正常化で合意(9) ・米国1962年通商拡大法成立、ケネディラウンドを推進(10) ・キューバ危機、ソ連がミサイル撤去。中印国境紛争(11月に激化) ・高崎達之助・廖承志「日中総合貿易に関する覚書」(LT貿易) ・米英ボリス協定協定調印。ケネディがソ連にホットライン設置提案 ※米セカンドカー・ブーム。レーチェル・カーソン「沈黙の春」刊行</p>
<p>1963</p>	<p>1月・日米綿製品輸出、長期規制で交渉。米、原潜の日本寄港承認を申入れ ・能力開発研究所設立(11月能研テスト実施)。下水道整備5ヵ年計画 2月・経済閣僚懇談会、GATTケネディラウンドへの参加方針を決定 3月・ILO87号条約批准案審議未了。バナナ等農産物25品目自由化 4月・日経連、企業組合・年功序列・終身雇用再評価。バナナ等輸入自由化 5月・日銀、窓口規制廃止。金融制度調査会答申「オーバーローンは正」 ・日本科学技術連盟(日科技連)系の第1回QCサークル大会開かれる 6月・黒4完成(日本最大水力ダム)。貯蓄増強中央委、「貯蓄白書」発行 7月・中小企業基本法。海運再整備2法(助成策と鉱石専用船) 8月・粗糖輸入自由化。糖価安定事業団の調整金制度に。原水禁大会分裂 9月・生存者勲章復活。松川事件、最高裁が被告全員の無罪判決 11月・総選挙、社会党後退。三川鉱ガス爆発事故。出光石油、連盟脱退 12月・本田技研4輪進出、軽T360、乗用S500発売。教科書無償措置法公布 ※海運合併、エネ転換・火主水従等、産業再編進展。日本交通公社設立 ※過疎問題。三ちゃん農業。共働「カギツ」登場。自動車保有者500万超</p>	<p>・独仏首脳、両国和解のエリゼ条約調印。ドゴール、英EC加盟申請拒否 ・米特別通商代表部STR設置。周恩来、四つの現代化を提唱 ・日本、GATT理事会に11条国移行通告。IMF、日本に8条国移行を勧告 ・対ビルマ経済技術協力協定調印 ・アラバマ州でキング師らの人種差別反対デモ始まる ・GATTジュネーブ会議、ケネディ・ラウンド開始 ・南ア除くアフリカ大陸全独立国によるアフリカ統一憲章OAU調印 ・米ソ、ホットライン協定調印。FAO、第1回世界食糧会議 ・ドル防衛策として利子平衡税適用。米英ソ部分的核実験停止条約調印 ・黒人差別反対ワシントン大行進。キング牧師らケネディと会見 ・道路公団、世銀借款に調印。マレーシア連邦発足。シンガポール独立 ・ケネディ、テキサス州グラスで暗殺。後任にジョンソン副大統領 ・ジョンソン、北爆計画承認。日本のLD転炉製鋼が世界一になる ※西独でアウシュビッツ戦犯の裁判が始まる。中ソ論争が本格化 ※デジタル電算機開発により対ソ連半自動防空体制SAGEが完成</p>
<p>1964</p>	<p>1月・証券不況対策に共同証券設立。国際金属労連日本支部IMF・JC結成 2月・経済同友会「農業近代化提言」。初の「中小企業白書」 3月・共同証券が過剰株を買い支え凍結。日本鉄道建設公団設立</p>	<p>・中仏、外交関係樹立。本田、F1出場宣言 ・西独社会民主党党首にウィリー・ブラント西ベルリン市長を選出 ・UNCTAD第1回総会プレビッシュ報告、「援助よりも貿易を」</p>

<p>1967</p>	<p>・四日市喘息患者, 石化コンビナート6社提訴。4大公害訴訟開始 11月・東京流通センター設立。動・燃開発事業団発足。トヨタ・ダイハツ提携 12月・住宅公団, 3LDK型採用。新三種の神器3C時代の到来 ※人口1億人突破。史上空前大豊作。大都市ドーナツ化現象。ヒッピー族</p>	<p>・日米共同声明「沖繩・小笠原返還」(1) ・ゴールドラッシュ。英鎊切下げ。77カ国G「アルジェ憲章」採択(1) ・ゴールドラッシュ。米国金準備が法定限界25%寸前まで下落 ※日本の自動車年産が西独を抜き第2位に</p>
<p>1968</p>	<p>1月・東大闘争開始。原子力空母初寄航。ドル防衛3億\$協力 ・首相, 非核3原則表明。沖繩にB52戦略爆撃機が常駐始める(2) 3月・イタイイタイ病患者, 三井金属を提訴。東京都, 無認可保育所助成 ・三里塚空港反対闘争で逮捕者多数 4月・霞ヶ関ビル竣工, 高層ビル時代に。ダイエー中内社長「価格破壊宣言」 5月・自民党「都市政策大綱」。消費者保護基本法施行 6月・小笠原諸島復帰。米財務省, 日本製TVをダンピング容疑で調査開始 7月・鉄鋼連盟, 対米輸出自主規制決定。32万D/Wタンカー進水(9) 8月・産構審, 大型合併に賛成意見。日本共同証券, 日銀償還完済 9月・安定株主工作進み証券組合が特融完済。日本郵船コンテナ処女航海 10月・日本楽器が時価発行増資。カネミ油症事件。社会党成田。江田体制(9) 11月・消費者センター開設。沖繩主席に屋良氏当選。トヨタ輸出専用船就航 12月・海運造船合理化審がコンテナ時代の海運対策答申 ※トヨタ年産100万台達成。大気汚防止法。騒音規制法 ※昭和元禄。いざなぎ景気続く。新3C(集中冷暖房・電子レンジ・コテージ) ※コンテナ化による運賃・保険・在庫の費用軽減が輸出増を側面支援</p>	<p>・エンタープライズ日本初寄港。米軍ハノイ爆撃再開。南越全土テト攻勢 ・ジョンソン, ドル防衛教書。OAUPEC結成。北朝鮮プエブロ号捕獲 ・ゴールドラッシュ激しく, 金ブールは解体, 二重価格制に移行 ・マクナマラ辞任。ジョンソン不出馬声明。米兵死傷, 朝鮮戦争以上 ・ブラハの春。米, 日本製TV反ダンピング提訴。キング暗殺で暴動発生 ・仏「5月革命」。第1回ベトナム・パリ交渉 ・チェコ「二千語宣言」。大統領候補ロバート・ケネディ暗殺 ・EC関税同盟と共通農業政策CAP完成。半導体最大手インテル社創業 ・日米自動車エンジン交渉妥結。ソ連・東欧軍「ブラハの春」圧殺 ・BIS, 対英信用供与。G10, 対仏借款供与 ・プレジネフ「制限主権論」(11月) ・北爆停止。£・FF低落。米國務省, 自国原油生産余力の限界示唆 ・EEC「マンスホルト・プラン」。ハブ港ロッテルダムが最大コンテナ港に ※残存輸入制限撤廃日米交渉。駐越米兵54万。プエブロ乗員釈放 ※金ブールが崩壊, 金の二重価格制に。チェコ事件 ※日本が西独を抜きGNP世界2位に</p>
<p>1969</p>	<p>1月・安田講堂封鎖解除。農協中央会, 自主流通米応諾 2月・農林省通達「新田開発の抑制」。証券保有組合, 凍結株放出完了(1) 3月・第2次資本自由化。東海道フレートライナー運航。王子十条本州提携 4月・都銀6行, クレジット会社共同設立。東海道本線に特急貨物運行 5月・「新全総」閣議決定。東名高速全通。初の「公害白書」発表 6月・水俣患者賠償提訴。原子力船「むつ」進水。宇宙開発事業団設置 7月・地価公示法施行。都市再開発法施行(6)。米価審, 米価措置き答申(6) 8月・高炉大建設調整。大学運営臨措法(大管法)成立 9月・山一證券, 日銀特融を完済。第2次農業構造改善事業促進要項通達 10月・新日鐵合併同意審決。自動車資本自由化決定。コムリスト改訂 11月・日経連「生産性基準原理」。古米在庫増, 米過剰問題が深刻に ・政府・自民党, 米の生産調整の基本方針協議, 申し合わせ(12) 12月・水俣病を公害病地域指定。諏訪精工舎, 「クオーツ革命」時計発売 ・トヨタ国内販売100万台達成。総選挙, 社会大敗, 公・共躍進の多党化 ※水稲作付面積が史上最高に。TV受像機生産台数が世界一に ※大学闘争。女子高校進学率が男子上回る。自動車保有が世界2位</p>	<p>・日欧が対米鉄鋼輸出自主規制開始(〜74年末)。ニクソン大統領就任 ・ニクソン, 日本からの繊維輸入制限方針を発表 ・中ソ国境の珍宝島で武力衝突。米沖海底油田汚染事故 ・チェコ第一書記がドブチェックからフサークに ・解放戦線とニクソン, それぞれが和平提案 ・南ベトナム臨時革命政府樹立。ドゴール辞任。中ソ国境八岔島で衝突 ・アポロ月面着陸。G10, SDR創設決定(IMF世銀10月総会で議決) ・日本海ケーブル開通(直江津→ナホトカ→欧州)。中ソ新疆衝突 ・ホーチミン死去。伊「暑い夏」。西独首相に社民党首ブランド(10) ・日米航空交渉妥結。米全土「ベトナム・モロトリウム・デー」 ・日米首脳会談。沖繩返還共同声明 ・米ソ戦略兵器削減SALT予備会談開始。米軍ソミ兵殺害報道 ・EC首脳会議, 英加盟交渉開始で合意(70年6月交渉開始) ・ソ連共産党機関紙「プラウダ」がスターリン再評価の論文を掲載 ・スウェーデン銀行がノーベル経済学賞を新設 ※国防ネットワークにARPANET採用。IMF増資で日本が任命理事国に</p>
<p>1970</p>	<p>1月・BIS増資, 日銀株主に。全民懇(全国主要民間労組委員長懇談会)発足 ・創価学会出版妨害問題。減反政策決定。シャープ, 液晶LSI電卓発売 2月・核拡散条約NPT調印。国産衛星初打上。閣議「総合農政基本方針」 3月・大阪万博開幕。原電敦賀軽水炉運転。B747ジャンボが羽田初飛来 ・新日鐵発足。東電LNG専焼機運転開始。過疎地域対策緊急措置法 5月・「新経済社会発展計画」。電電研がLSI開発。池田会長政教分離表明 6月・日米安保条約自動延長。全国新幹線鉄道整備法施行 7月・「山」。田子浦汚泥公害や光化学スモッグ発生。中央公害対策本部設置 ・共産党, 宮本・不破体制に。東京府中市にスカイラーク1号店 9月・第3次資本自由化。反公害漁民総決起。米, 日本製TVダンピング認定 10月・初「防衛白書」。トヨタ専用埠頭がサンフランシスコ・パナマ港に完成 11月・日科技連「QCサークル綱領」刊行。労働統一世話人会発足 12月・公害関係14法成立。沖繩ゴザ事件が世界報道。交通事故死最悪 ※中卒=金の卵。郊外化。給食米飯導入。新3C(カー・クーラー・CTV)</p>	<p>・米, 繊維輸出自主規制を要求。日米繊維交渉開始 ・米国でウーマンリブ運動盛り上がる ・ニクソン環境教書。ラルフ・ネーダー「キャンペーンGM」 ・米, 繊維輸出規制案拒否。ケンタッキーフライドチキン1号店開店 ・よど号乗っ取り事件。米ソSALT交渉開始。初の東西両独首相会談 ・米軍, 北爆再開とカンボジア侵攻。中国, 初の人工衛星打上(4) ・日米繊維交渉決裂。米上院, 「トンキン湾決議」廃棄可決 ・OECD環境委設置。米財務省, 日本製TV関税評価を差止め(8) ・日本繊維産業連盟, 対米輸出自主規制を実施。英国港湾スト ・米上院, 車排ガス規制のマスクー法可決。ソニーがNYSEに上場 ・インテル社1キロDRAM開発。技能五輪東京大会, 参加国15カ国(1) ・米軍北爆再開。ドゴール死去。国連総会本会議, 中国加盟可決 ・欧州でエアバス社設立。毛沢東, 米大統領の訪中歓迎と言明 ※米中和解へ舵を切る。北海と南シベリアで大油田を発見</p>

<p>1971</p> <p>谷</p>	<p>1月・鹿島コンビナート竣工。鉄建審、東北・上越・成田新幹線建設を答申</p> <p>2月・国鉄が明政再建基本計画申請。国産人工衛星打上。凍結株放出完了</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造改善・兼業農家協業化・減反など総合農政の基本固まる <p>3月・対米繊維輸出自主規制。三和銀とJCB、住専1号「日本住宅金融」設立</p> <p>4月・特定電子・機械工業振興臨措法(機電法)施行。美濃部再選</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車資本自由化を線上げ実施。過疎地域対策臨措法公布 <p>5月・大蔵省、前受金規制など円投機防止策。東亜国内航空発足</p> <p>6月・農村工業導入促進法。富山イタイイタイ病原告勝訴。水質汚濁防止法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参院選、社公民概ね協力。竹入公明委員長、日台条約放棄表明、訪中 <p>7月・環境庁発足。預金保険機構設立。洋食器輸出規制の日米政府合意</p> <p>8月・第4次資本自由化。一時、変動相場移行。日清食品「カップ麺」発売(9)</p> <p>9月・新潟水俣病裁判で原告勝訴。都知事ゴミ戦争宣言。食肉等輸入自由化</p> <p>10月・残存輸入制限品目自由化。第一勧銀発足。国会、非核決議</p> <p>11月・鋼材不況カルテル。労働省、ベルトコンベア病を職業病と認定</p> <p>12月・「谷」。円切り上で308円に。青函トンネルと東北・上越新幹線着工(1)</p> <p>※民間石油備蓄60日計画。4大公害訴訟で原告勝訴が続く</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スuis・ダボスで第1回欧州経営フォーラム(ダボス会議の始まり) ・テヘラン協定、価格主導権が産油国に移る。ロールス・ロイス社倒産 ・メジャー5社、日本の石油会社に30%値上げ通告 ・米財務省、各種日本製品にダンピング裁定。バングラディッシュ独立 ・米国全土でベトナム反戦運動。仏蔵相金価格引上げ提案 ・米中ピンポン外交開始。ドイツ外為市場閉鎖 ・英仏除く西欧各国、市場閉鎖とフロート移行。円も投機激化 ・沖縄返還協定調印。英EC加盟決定。ソユーズ乗員3人帰還途中死亡 ・NT紙が国防総省のペンタゴン秘密報告書を手し連載開始 ・キッシンジャー極秘訪中。銀座三越1Fにマクドナルド1号店開店 ・ニクソン・ショック、\$金兌換停止。主要国が変動相場制移行 ・米反戦デモ高揚。米ソ偶発戦争防止とホットライン改善協定。林彰事件 ・中国国連加盟。北朝鮮へ最終帰還船。シンガポール英極東司令部解散 ・インテル社初のMPU-404発売。ASEAN外相会議「中立化」宣言 ・スミソニアン合意。マスキー法実施決定。印・パ戦争。リビアBP国国有化 ※ブレトンウッズ体制瓦解。電卓戦争でマイクロプロセッサ-MPUが誕生
<p>1972</p> <p>田中内閣</p>	<p>1月・日米首脳会談。児童手当・財形貯蓄制度創設。対欧鉄鋼輸出自主規制</p> <p>2月・革新自治体続出。札幌冬季五輪。沖縄全軍労スト。連合赤軍事件</p> <p>3月・平電炉・石化誘導品不況カルテル。労戦統一民間単産連絡会議発足</p> <p>4月・対米鉄鋼輸出規制3年延長。海員「人間性回復」。公労協スト</p> <p>5月・沖縄返還。初の「環境白書」。OECD報告書、日本の労使慣行を評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次円対策。米財務省、TVや電気製品への相殺関税調査を対日通告 <p>6月・「列島改造論」地価煽る。外為市場閉鎖。再開後に新高債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初の沖縄県知事選で革新共闘の屋良氏勝つ。日照権訴訟の原告勝利 <p>7月・田中内閣発足。電算機研究組合設立。四日市ぜんそく訴訟で原告勝訴</p> <p>8月・カシオ電卓「カシオミニ」発売。瀬戸内海赤潮発生で養殖被害(7~8)</p> <p>9月・日中国交正常化合意。通産省10億ドル輸出削減目標(10)</p> <p>10月・中公審「マスキー法並み」答申。本田CVCCエンジンが規制値合格(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドル売殺到。「4次坊」決定。工業再配置促進法。労働安全衛生法 <p>11月・関稅一律20%引下げ。渡航外貨制限撤廃。ダイエーの売上が三越抜く</p> <p>12月・総選挙共産躍進。富士通・アムダール社OEM契約</p> <p>※対米調整インフレ。兼業農家激増。電卓用LSI量産開始</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日米繊維協定。ローマクラブ「成長の限界」。英などEC加盟調印 ・ニクソン、ベトナム猛爆下に訪中し平和5原則同意、米中共同声明発表 ・北爆、ベトナム全港湾機雷封鎖(4月) ・産油国「トリポリ」協定で公示価格引上。ロンドン金市場高騰 ・ニクソン訪ソ、SALT-I・ABM制限条約調印。国労労働対米軍順法闘争 ・シカゴ・マーカントイル取引所に通貨先物取引市場が発足 ・国連「人間環境宣言」。英米フロート移行。欧州為替市場閉鎖 ・イラン・イラク石油国有化。ハブ港シンガポールのコンテナ埠頭開業 ・米ソ穀物輸出協定調印。対中プラント輸出に輸銀融資適用 ・日米ハワイ会談(ロッキードの契機)。ILO「労働の人間化」を課題に ・西独・ポーランド復交。アラブ・ゲリラがミュンヘン五輪選手村に侵入 ・ベトナム和平協定策定。米ソABM制限発効。エアバスA300初飛行 ・朴韓国大統領が全土に非常戒厳令、国会を解散し、改憲発表 ・SALT-II交渉開始。タイ学生、日本製品ボイコット運動 ・米軍、機雷投下とB52全面北爆再開。東西両独基本条約調印 ※ARPANETが公開。アポロ計画終了でNASA科学者がウォール街進出
<p>1973</p> <p>山P</p>	<p>1月・調整インフレ政策に基づく積極・大型補正予算提出(4月に成立)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人医療無料化。政府土地対策要綱決定、農地の宅地化促進等 <p>2月・日銀、ドル買支え・市場閉鎖(2.10)・再開とフロート移行(2.14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドル不安から東証株大幅下落。「経済社会基本計画」閣議決定 <p>3月・ドル売り再燃・欧州市場閉鎖から東京一時閉鎖。水俣裁判原告勝訴</p> <p>4月・春闘初ゼネストで新幹線連休。商社に投機自粛要請。自然環境保護法</p> <p>5月・総需要抑制政策に転換。第5次資本自由化(5業種除き100%実施)</p> <p>6月・日銀、窓口規制強化通告。江東区議会、杉並区のゴミ搬入拒否</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高島平団地にHPC工法高層分譲完成。シャープ、液晶電卓を発売 <p>7月・資源エネルギー庁発足。買占め売惜しみ防止法(投機防止法)</p> <p>8月・総需要抑制と緊急物価対策。金大中事件。ミドウェイ横須賀母港化(10)</p> <p>9月・札幌地裁、長沼訴訟で自衛隊違憲判決。太陽神戸銀行発足(10)</p> <p>10月・メジャー対日供給削減通告。通産省、備蓄79日分ありと状況楽観表明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ロボット工業会設立。本田、米フォード社にエンジン技術供与契約 <p>11月・「山」。親アラブ・中東スタンスに転換。年金に物価スライド制導入</p> <p>12月・三木中東使訪により、OAUPECが友好国並みの原油供与を確約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民生活安定緊急対策本部設置。石油・電力供給2割削減 ※「福祉元年」。粗鋼生産量が史上最高の1億トン突破 	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定調印。米軍3月ベトナム撤退。日本駐在日大使館開設 ・東西兵力削減予備交渉開始 ・ドル売り激化。ドルの単独切り下げでスミソニアン合意無効に ・本田と東洋工業のエンジン、米マスキー法75年規制に合格 ・G10フロート移行。本田、Ford社にCVCCエンジン技術供与契約締結 ・米、石油輸入制限撤廃。米、マスキー法実施1年延期 ・ウォーターゲート事件。三井系イラン石化会社JIPC設立(4) ・ブレジネフ訪米。核不戦・SALT-II条約調印によりデタント進展 ・ニクソン、対日大豆輸出禁止。食糧危機感が広まる ・日ソ経済委員会、天然ガス開発合意。欧州安保協力会議、交渉開始 ・石油市場価格が公示価格を凌駕。両独が国連加盟(9) ・GATT東京ラウンド開始。17年ぶり日ソ首脳会談(10) ・第4次中東戦争。OPEC湾岸6国原油値上。メジャー・サウジ削減通告 ・OAUPEC、減産とイスラエル友好国への輸出停止を決定 ・ヤamani、日本にイスラエル制裁要求。金アール国、二重価格廃止合意 ・OAUPEC、日・白・比を友好国扱い、5%削減予定を10%供給増 ・ジャカルタ反日暴動。東洋工業ロータリーエンジン規制基準合格 ※第1次石油危機。米軍ベトナム撤退。米国、徴兵制を志願兵制に切替え

<p>1974</p> <p>三木内閣</p>	<p>1月・田中首相を東南ア反日デモ歓迎。石油・電力第2次削減策 ・日中貿易協定調印(政府間協定)。民放TV深夜放送を中止</p> <p>2月・物価狂乱。衆院予算委で石油業界・商社の悪徳商法追及</p> <p>3月・日ソ経済合同委員会、シベリア開発で覚書調印</p> <p>4月・反インフレ国民春闘ゼネストで列島マヒ、史上最高賃上。大店法施行</p> <p>5月・コンビニ「セブンイレブン」第1号開店 ・新繊維法成立、知識集約化を志向。国土利用計画法公布(6)</p> <p>6月・国土庁発足。産業技術審議会「サンシャイン実施計画」答申 ・経常収支の赤字転落で、ユーロ市場割増金利ジャパンプレミアム発生</p> <p>7月・コンピュータ技術導入自由化。文化庁、町並み保存事業開始(6) ・参院企業ぐるみ選挙に驚愕、保革伯仲に。石油備蓄目標を90日に拡大</p> <p>8月・地域振興整備公団設立。厚生省、殺菌剤AF2使用を全面禁止</p> <p>9月・むつ放射能漏れ。石油備蓄5カ年計画。日本版マスキー法告示 ・産糧審、「計画的市場経済と知識集約産業への転換」提唱</p> <p>11月・日経連「大幅賃上げの行方研究委」、賃金抑制ガイドライン指示</p> <p>12月・田中辞任と「権名裁定」で三木内閣発足。統一労働組発足 ※スタグフレーション激化。週休2日制広がる。食品添加物ショック</p>	<p>・石油価格、72年10月の4倍に</p> <p>・イスラエルとエジプト、兵力引き離し協定に調印</p> <p>・石油消費13カ国会議。米国・パナマ、運河返還宣言に調印</p> <p>・OAPC、対米石油禁輸解除を決定</p> <p>・全米自動車労組UAW、日本に対米輸出自主規制を要望</p> <p>・国連資源問題特別総会、新国際経済秩序NIEO宣言。インド核実験</p> <p>・米下院司法委、ニクソン弾劾理由調査の審議を開始</p> <p>・米、エネ供給・環境調整法の成立により76年排ガス規制を延期</p> <p>・西独ヘルシュタット銀行破産。ユーロ市場に決済リスク高まる</p> <p>・ニクソン訪ソ、ABM制限条約、地下核実験制限条約調印</p> <p>・初の欧州・アラブ代表会議、EC・アラブ連盟合同常任委設置決定</p> <p>・ニクソン辞任、後任フォード。国連人口会議</p> <p>・5カ国外蔵相会議、オイルダラーのIMF活用で合意。日本も取り入れ</p> <p>・韓国で反日デモ、日本大使館襲撃。成田社党委員長が金日成と会談</p> <p>・OECD、国際エネ機関IEA設立決定。世界食糧会議「飢餓打開」宣言</p> <p>・日本車年輸出が西独抜き1位に。ハイエクがノーベル経済学賞受賞</p> <p>※先進国1人当り鉄鋼生産頂点。10社超の半導体メーカーMPU製品化</p>
<p>1975</p> <p>谷 T</p>	<p>1月・マラッカ海峡で邦船タンカー座礁、満載の石油流出 ・機械・鉄鋼・繊維業界を中心に雇用調整相次ぐ</p> <p>2月・環境庁、76年度排ガス規制基準公表、77年3月完全適用</p> <p>3月・「谷」。山陽新幹線全通。世界に先駆け景気回復。石油備蓄60日分達成</p> <p>4月・設備・建設融資規制緩和。雇用保険法(失業保険法廃止) ・美濃部・黒田・長州当選。NEC・日立・富士通が共同で64kDRAM開発</p> <p>5月・政府、南ベトナム臨時革命政府を承認。エリザベス女王来日</p> <p>6月・衆院「婦人の地位向上に関する決議案」可決</p> <p>7月・石炭鉱業審議会答申「海外炭開発輸入」。沖縄海洋博開幕 ・育児休業法公布。自民訪朝団、「北の脅威ない」合意</p> <p>8月・農林省「総合食糧政策」。大蔵省、海外銀行証券分離の3局指導</p> <p>9月・ガラス繊維・セメント不況カルテル。技術試験衛星きく1号打上</p> <p>10月・国鉄「条件付スト権」承認表明。天皇「原爆投下やむなし」発言</p> <p>11月・公労協スト権スト突入、国際自由労連支持、民社党・同盟は反対</p> <p>12月・財政特例法成立(赤字国債償還)。電算機完全資本自由化 ※複合汚染。戦後生れ過半、出生率2人割れ。日米鉄鋼摩擦が再燃</p>	<p>・301条とジャクソン修正401条項を含む1974年米国通商改革法成立</p> <p>・本田と東洋工業、米公聴会で77年排ガス規制達成可能と証言</p> <p>・東京ラウンド交渉が本格化。英保守党党首にサッチャー女史</p> <p>・米、1977年自動車排ガス規制を1年間延期</p> <p>・サイゴン陥落・米軍ブノンベン撤退。マイクロソフト社設立</p> <p>・金日成訪中、毛沢東と「朝鮮の自主平和統一支持」共同声明</p> <p>・海洋法会議、領海12経済水域200浬案。米メデー、証券手数料自由化</p> <p>・国際婦人年世界会議(メキシコ)。スエズ運河3年ぶり再開</p> <p>・全欧安保協力会議CSCE 首脳会議、「ヘルシンキ文書」調印</p> <p>・野生生物保護ワシントン条約発効。米ソ宇宙船がドッキング</p> <p>・海洋投棄規制ロンドン条約発効。米国、CVCCに総合免許許可を公示</p> <p>・天皇夫妻、初の訪米。エジプト・イスラエルの第2次兵力分離協定成立</p> <p>・ランブイエ・サミット。米ソ穀物協定調印。サハラにノーベル賞</p> <p>・先進国ランブイエ・サミット。OPEC、途上国援助基金設立決議</p> <p>・トヨタが米国輸入車のトップに。湿地保全ラムサール条約発効(1)</p> <p>※アルテラ社がパソコンを商品化、ビル・ゲイツがソフト部分を担当</p>
<p>1976</p>	<p>1月・銀行の大口融資規制緩和。同友会「企業の役割と責務」 ・国鉄、スト権ストに処分通告と賠償請求。大和運輸、宅配便営業開始</p> <p>2月・ロッキード事件発覚(米上院外交委、同社違法献金の事実公表)</p> <p>3月・超LSI技術研究組合発足。政府、狂乱物価終息宣言(4月)</p> <p>4月・48時間交通ゼネスト。石油備蓄法施行。トヨタ・日産排ガス規制受入</p> <p>5月・「昭和50年代前期経済計画」閣議決定。資本自由化完了</p> <p>6月・新自由クラブ結成。石油90日備蓄開始。対米特殊鋼輸出自主規制</p> <p>7月・田中逮捕。肥料・合成ゴム等プラントで対ソ輸銀円借款を供与</p> <p>8月・経団連代表訪ソ。三木降し激化。環境庁「緑のマスタープラン」(7)</p> <p>9月・新日鐵など7社、ブラジル鉄鉱石輸入長期契約(15年)調印</p> <p>10月・財政特例法。新日鐵世界最大高炉火入。政策推進労組会議発足 ・日経連が桜田欧米視察団、経団連が土光欧州視察団を派遣</p> <p>11月・防衛費GNP1%以内決定。経団連、鉄鋼等5業界と対欧輸出規制策検討</p> <p>12月・環境・運輸両省、77・78年度排ガス基準発表。日照権侵害を規制(1) ・総選挙保革伯仲、新自クが政党批判票吸収。福田内閣発足、幕引計る ※各業界で不況カルテル相次ぐ。企業・事業所で銀行振込み増える</p>	<p>・IMFキングストン暫定委フロート承認。太平洋ケーブルTPC-2開通</p> <p>・周恩来死去(後任首相に華国鋒)。米上院、2百哩専管水域法採択</p> <p>・国際人権規約発効(3)(日本は78年5月に署名)</p> <p>・輸銀、三井イラン合弁に円借款。米貿易委、日本製CTV緊急輸入制限</p> <p>・第1次天安門事件、鄧小平失脚。カンボジアでポル・ポト政権成立</p> <p>・カンボジア、ポル・ポト大虐殺が判明。西独、76年共同決定法制定</p> <p>・サンファン・サミット。漁業専管水域の2百哩拡大宣言が続出</p> <p>・ベトナム南北統一。米、統一ベトナム国連加盟に拒否権(9月)</p> <p>・第5回非同盟諸国会議(コロンボ)、世界軍縮を要求</p> <p>・毛沢東死去。スウェーデン総選挙、社民党が44年ぶりに敗北</p> <p>・中国4人組逮捕。北欧4国北朝鮮大使館員が麻薬密輸等で国外退去</p> <p>・EC外相会議、2百哩漁業専管水域に合意。華国鋒首相が党主席就任</p> <p>・EC首脳会議、「対日貿易不均衡は正の宣言」を採択</p> <p>・ソ連、2百哩漁業専管水域を設定(翌3月実施)</p> <p>・OPEC原油値上げ、価格一本化できず。フリードマン、ノーベル賞受賞</p> <p>※PCのApple II発売。毛沢東の死去で中国文革が収拾方向に</p>
<p>山</p>	<p>1月・「山」。中期割引国債の発行開始。同盟「賃金白書」(雇用維持優先)</p>	<p>・チェコ「憲章77」。カーター大統領就任</p>

<p>1977</p> <p>谷</p>	<p>2月・円急騰。紡績業再編急転。水戸地裁、百里訴訟で初の自衛隊合憲判決 ・日米漁業協定(200海里水域)調印。静止試験衛星きく2号打上げ</p> <p>3月・米貿易委、日本製カラーTV「集中豪雨輸出」被害を認定</p> <p>4月・安川電機のアーク溶接機「モートマンL10」がロボットブームの口火に</p> <p>5月・日本初のマイコン展示会。日本も2百選漁業水域法公布(7月施行)</p> <p>6月・両建て・歩積み預金の自粛通達。工業再配置計画策定(7)</p> <p>7月・参院選、新自公賞味期限切れ。初の静止気象衛星「ひまわり」打上げ</p> <p>8月・「福田ドクトリン」発表(マニラ)、非軍事大国化。瀬戸内、赤潮異常発生</p> <p>9月・円高不況総合経済対策。赤軍、日航機ハイジャック事件</p> <p>10月・「谷」。円高で農産物緊急輸入方針。中高年失業問題。江田「社市連」</p> <p>11月・「3全総」閣議決定。定住圏構想を提唱。米軍立川基地全面返還</p> <p>12月・サラ金地獄が問題に。特定不況地域中小企業対策臨措法(1) ・東芝、初の日本語ワープロ発売。ハイジャック防止法施行 ※円高進行。ディスカウント店盛況。女性・男性ともに最長寿命に</p>	<p>・米半導体工業会 SIA 結成、反日キャンペーン実施。日米3次繊維協定 ・EC、日本製軸受にダンピング賦課。カーター「人権外交」開始 ・米ソ加など2百選専管水域実施。カストロ、アフリカ歴訪 ・対米カラーTV市場秩序協定合意。OECD「マクラッケン報告」 ・ロンドン・サミットで「日米独機関車論」 ・カーター、B1生産中止決定。中性子爆弾生産を暫定決定(7) ・対米CTV輸出自主規制(80年6月まで)。鄧小平職務復帰、4人組除名 ・全人代、文革終了宣言。第1回国運砂漠化防止会議。行動計画採択 ・米国・パナマ、運河地帯施政権99年返還条約調印 ・米財務省、日本製炭素厚板をダンピング仮決定。ソ連77年憲法採択 ・米国、ILO脱退通告。サダトがイスラエル国会で歴史的演説 ・ベトナムのカンボジア介入。ソ連中距離ミサイル欧州配備進む ・米ソが武器売却制限で交渉開始。アラブ5か国、エジプトと断交 ※日本製品の集中豪雨の輸出が米欧諸国との貿易摩擦を招来</p>
<p>1978</p> <p>大平内閣</p>	<p>1月・鉄鋼一時帰休。特定不況業種離職者臨措法。初の「婦人白書」</p> <p>2月・円急騰。中小企業対策臨措法。初の合繊不況カルテル</p> <p>3月・公定歩合戦後最低3.5%に。日本製工作機械に最低価格規制(～87年)</p> <p>4月・公労協スト。中小企業の連鎖倒産防止法施行。社民連結成(3)</p> <p>5月・成田開港。特定不況産業臨安措法(特安法/7業種)施行</p> <p>6月・石油税法。石油タンカー備蓄含む石油開発公団法公布</p> <p>7月・旭化成・鐘紡共販会社設立。合繊業界が4Gへと再編機運 ・特定機械情報産業振興措法(機械法:情報化・ソフト化)施行</p> <p>8月・日中平和友好条約調印。企業城下町救済16地域指定</p> <p>9月・鉄鋼労連・ゼンセン同盟「80年代初頭労戦統一」。アルミ不況カルテル</p> <p>10月・新日鐵4製鉄所9設備休止。警察庁、サラ金等金融業実態調査</p> <p>11月・特定不況地域中小企業対策臨措法・特定不況地域離職者臨措法 ・全国サラ金問題対策協を結成。民社党委員長に佐々木良作</p> <p>12月・大平内閣発足。総合安保、地方分権、日本型福祉社会掲げる ・日米農産物交渉妥結。対米高級牛肉・オレンジ輸入拡大 ・社会党委員長に飛鳥田一雄。サラ金地獄が問題化。京都市電廃止(10) ※スタグフレーション克服で先行。東芝日本語ワープロ発売。半導体摩擦</p>	<p>・米、鉄鋼輸入トリガー価格制度導入。米埃首脳中東和平3原則声明 ・日中長期貿易取決め調印。全人代、「4つの現代化」明記新憲法採択 ・日本・EC通商協議が決着。ベトナム、南部「社会主義化」 ・在日米軍「思いやり予算」開始。米貿易委、日本製厚板ダンピング認定 ・国連初の「軍縮特別総会」。中国、華僑迫害と越非難 ・コモコン、ベトナム加盟を承認。中・越反目強まる ・ボン・サミット。日本が黒字削減と輸出規制を対外約束 ・西独が減税を中心とする景気浮揚策を発表 ・日本半導体8社訪米し、日米半導体セミナー。中越国境で武力衝突 ・3國中東和平会議。米国航空規制撤廃、参入・退出・料金を自由化(10) ・鄧小平訪日、日米安保を容認。ヨハネ・パウロ2世がローマ法王に ・\$防衛パッケージ。安徽省18戸が生産責任負制の実施を協議 ・日米防衛協力(旧)ガイドライン締結。空白・米軍本格合同演習 ・鄧小平、3中全会で「四つの現代化」「改革開放」、中会議で「先富論」 ・米下院歳入委、対日貿易監視小委設置。越軍カンボジア介入 ・OPEC段階的値上げ決定が第2次石油危機を触発 ※第2次石油危機の始まり。ケインズ主義政策の破綻が明白に</p>
<p>1979</p>	<p>1月・大蔵、国債脱却策の「財政取支試算」。国公立大学共通一次試験開始</p> <p>2月・電々・政府調達部分開放決定。日米繊維協定新取り決め(1)</p> <p>3月・電々、全国自動化完成。中立労連・新産別が「総連合」結成 ・革新都政終焉。日本プロジェクト産業協議会 JAPIC 設立(4)</p> <p>4月・公労協交通スト。コールレート自由化。大分県、一村一品運動提唱</p> <p>5月・譲渡性預金 CD 販売開始。統一労組懇、労戦統一5項目提案(6)</p> <p>6月・元号法制化。産地中小企業対策臨時措置法(7) ・国際人権規約A・B両規約をひとつと解釈。三つの留保宣言つきで批准</p> <p>7月・国鉄、再建基本構想提出。米の政府買入価格に品質格差を導入 ・ウォークマン発売。日本の真空管生産終了、集積回路 IC 時代へ</p> <p>8月・「新経済社会7ヶ年計画」閣議決定(日本型福祉社会の実現めざす)</p> <p>9月・衆議院解散。造船不況カルテル認可(8)</p> <p>10月・大平首相、「一般消費税込率」で敗北し「40日抗争」。省エネ法施行</p> <p>11月・富塚総評事務局長、国際自由労連書記長と初会談</p> <p>12月・大平訪中、第1次円借款供与表明。外為・外国貿易管理法改正 ・日米賢人会会議。日ソ両国共産党、関係正常化の共同声明 ※ウォークマン。省エネ時代。出稼ぎ東南アジア女性「じゃばゆきさん」</p>	<p>・米中国交樹立。議会ジョーンズ・リポート(貿易差別撤回を対日要求) ・イラン、イスラム政権成立。中国軍が対越「懲罰」戦争。メジャー値上げ ・EMS 創設。スリーマイル島原発事故。メジャー、対日石油供給を削減 ・EC委「ウサギ小屋に住む働き中毒」。OPEC 4月以降原油値上決定 ・日米首脳会談、日米賢人会議創設で合意。米、台湾防衛関係法成立 ・サッチャー政権成立。エズラ・ヴォーゲル著「Japan as No.1」 ・東京サミット、石油消費削減計画。OPEC、値上げ上乗せ ・米ソ首脳会談、SALT-II 条約など4文書に調印 ・GATT 東京ラウンド決着。工業品平均33%関税率引下げ ・全人代「中外合資経営企業法」採択。外資を誘致する「経済特区」設定 ・ボルカー FRB 議長就任。中国、「一人っ子政策」はじまる ・G7石油輸入抑制合意。第6回非同盟ハバナ会議。国際児童年会議 ・FRB、政策目標を通貨供給量に変更。釜山に戒厳令。朴大統領暗殺事 ・イラン米大使館占拠。US スチール13工場閉鎖。本田 BL 技術提携 ・クライスラー政府救済融資(同社は戦車製造企業)。本田 BL 技術提携 ・ソ連軍アフガン侵攻。OPEC 価格統一見送り。米台相互防衛条約失効 ※パソコン上で使える表計算ソフトとワープロプロセッサが登場</p>
<p>P 山</p>	<p>1月・証券会社に中国ファンド取り扱い認可。社会党、社公民連合にシフト</p> <p>2月・「山」。国鉄再建措置法。電電連達日米合意。海自、リムパック初参加</p>	<p>・カーター・ドクトリン発表。本田技研、米国乗用車工場建設表明 ・UAW が対米進出要請。半導体貿易対米出超。中米通商協定発足</p>

<p>1980</p> <p style="text-align: center;">T 鈴木 内閣</p>	<p>3月・産構審答申, 80年代テクノポリス構想。過疎地域振興特別措置法 4月・公労協交通スト。モスクワ五輪不参加を決定 5月・内閣不信任案可決。対米自動車輸出自主規制。中国首相, 初の訪日 6月・大平首相急死, 伊東臨時首相代理。初の同日選挙で自民圧勝 7月・鈴木内閣発足。国連女性差別撤廃条約に調印 8月・通産省, 原発電源地域振興総合策。フォード社が日本車輸入規制要求 9月・通産省, 建設業など73業種を不況業種に指定 ・労働4団体の合意により労働戦線統一推進会発足 10月・総合エネ対策閣僚会議, 新省エネ対策決定。国鉄再建法成立 ・自治省, 都市農地の宅地並み課税と減額措置廃止を検討 11月・資金運用部資金で現先市場介入開始。政府税調, 消費税導入求める 12月・新外為法施行。トヨタ車年産300万台達成。日本が自動車生産世界一 ・富士通ファナック富士工場, ロボット加工組立機によるロボット生産開始 ※大企業志向。校内暴力・家庭内暴力広がる。交通遺児育英基金スタート</p>	<p>・カーター, インフレ退治表明。金利規制なく米金融制度改革法成立 ・中国IMF加盟(台湾脱退)。「中ソ友好同盟相互援助条約」失効 ・日中科学技術協定。中国, 経済特区・輸出加工区試行。韓国光州事件 ・ベネチア・サミット。全米自動車労組UAWが201条発動を求める ・国連女性会議。パラオ諸島非核憲法制定。モスクワ五輪不参加65国 ・カーター大統領が米国内閣再建計画を発表 ・ポーランドで自主管理労組「連帯」創設。華国鋒首相の後任に趙紫陽 ・第2次ジョーンズ・リポート。イラン・イラク全面戦争に突入 ・UNCAD一次産品共通基金設立案, 南北110カ国交渉決着 ・ブラッセルで日本・EC通商協議(対日貿易赤字解消を協議) ・大統領選挙でレーガン圧勝, 「新冷戦時代」に ・NYオフショア市場発足。IEA, 石油輸入上限設定。GM59年ぶり赤字 ・OPEC公示価格32\$/b, 上限41\$/bに。胡耀邦総書記が文革全面否定 ※ビッグ3経営不振。日本企業の対米工場進出計画相次ぐ</p>
<p>1981</p> <p style="text-align: center;">P</p>	<p>1月・民法・家事審判法改正施行, 妻の遺産相続分を2分の1に引上げ 2月・武器輸出問題検討小委発足。神戸, 「ポートライナー」開業 ・政府「2月7日北方領土の日」制定。「皆で靖国神社に参拝する会」発足 3月・第二臨調初会合。国鉄, 赤字ローカル線77路線廃止を決定 4月・シ田金融機関引受国債の売却制限を緩和。民間石油備蓄90日達成 5月・対米輸出規制開始(〜94年), 81年度168万台。秋田市空缶回収開始 6月・コム配給廃止。初のエイズ患者発見。厚生省, 添加物表示を義務化 7月・文部省「現代社会」検定で憲法前文削除, 自衛隊合憲明記を指示 8月・行革大綱閣議決定。総評3顧問, 労働戦線右翼的再編反対の要望書 9月・使用済み核燃料再処理日米協議, 米, 自由化に同意 10月・住宅・都市整備公団設立(住宅公団と宅地開発公団を統合) 11月・行政改革法成立。東京Rで合意した関税率引下げの2年繰上げを決定 ・市街化区域内農地課税, 実質農地並み課税で決着(1) 12月・労働戦線統一準備会, 官公労を切捨て民間を先行させる指向 ※OAブーム。電算機の純輸出国に。就職活動にリクルート・ルック広がる</p>	<p>・イラン米人質解放。レーガン大統領就任。米経済再生計画発表(2) ・EC対日輸入監視制度発足。USTR, 日本車輸出自主規制を要求 ・元戒厳司令官の全斗煥が大統領選挙に当選 ・中国残留日本人孤児集団の訪日調査開始。IMF対中融資承認 ・米原潜衝突・救助作業放棄。NATO, 中距離ミサイルINF83年配備声明 ・EC, 対米並輸出規制を要求。ライシャワー「核艦船寄港は日本も諒解」 ・イスラエル, イラク原子炉空爆。華国鋒総書記の後任に胡耀邦 ・オタワ・サミット。仏国鉄超特急TGV営業運転開始(9) ・IBM互換機PC発表。米航空管制官スト。鄧小平が「1国2制度」構想 ・日産Oxford大学日本研究所設立。日本訪欧使節団に各国が是正(10) ・サッチャー政権非国有化1号, 石油公社民営化。西独反核デモ広がる ・米ビッグ3が一斉に工場閉鎖・レイオフ発表。米INF削減交渉開始 ・AFL-CIO, 結成100年記念大会で国際自由労連復帰を決定 ・韓国造船業躍進。マハティール, 日韓に学ぶ「ルック・イースト」提唱 ※ウィンテル時代到来。IBM規格が標準に。IBM16ビットPC発表</p>
<p>1982</p> <p style="text-align: center;">T 中曽根 内閣</p>	<p>1月・同盟大会, 西側一員・安保堅持・臨調答申断行の運動方針決定 2月・老人保健法施行, 定額一部負担制度導入 ・東証が外国証券会社に門戸開放を決定 3月・通産省, 82年度対米自動車輸出自主規制を前年度並みに 4月・電々, 米IBM電算機導入決定。31年ぶり「ストなし春闘」 5月・第二臨調, 行革基本方針提出(3公社民営化・財政再建) ・いすゞ自動車, GMに小型車を供給することで合意 6月・東北新幹線(大宮-盛岡)開業(上越新幹線は11月) ・教科書記述が軍の沖縄県民虐殺を削除し, 「侵略」の歴史を書換え 7月・第二臨調「提言」, 増税なき財政再建, 分割・民営化, 年金一本化 ・国鉄, 職場協議制を「職場荒廃の温床」とみなす。トヨタ工販合併 7-9月・沖縄県議会が歴史教科書の日本軍による県民虐殺記述の回復を要求 9月・「財政非常事態」宣言。83年度予算マイナスシリング。サッチャー訪日 10月・鈴木首相, 政権投げ出し退陣表明。NEC, PC9801発売 11月・中曽根内閣発足。ASEAN, 日本の非関税障壁是正を要求 12月・全米労協結成総会(41単産423万人) ※財政危機=行政改革大綱決定。軽薄短小化。CDプレーヤ発売</p>	<p>・3極通商会議, 保護主義防止確認。EC, 米国の対ソ制裁不支持 ・対米・対欧摩擦露呈。ダンフォース上院議員, 相互主義法案を提出 ・米上下両院合同経済委, 日本の半導体が米国産業の脅威と報告 ・EC外相理事会, 貿易摩擦でGATT23条による対日協議決定 ・アルゼンチン・英国のフォークランド紛争(6月軍降伏) ・国連環境計画UNEP, ストックホルム10周年「ナイロビ宣言」 ・総合安保関係閣僚会議, 1千裡シーレーン防衛整備で一致 ・ベルサイユ・サミット。IBM産業スパイ事件, 日立・三菱社員逮捕 ・第2回国連軍輸特別総会。START米ソ戦略兵器削減交渉開始 ・中国本土の人口調査結果: 10億人。米国で最大規模の反核デモ(6) ・中南米債務危機と国際金融不安に対し, ドル金利の緩和に動く(8) ・検定教科書の「侵略」書換えに中国が抗議。韓国や東南アジアにも波及 ・NECが米加州超LSI工場着工(10)。本田, オハイオ工場操業開始(11) ・EC対米鉄鋼輸出規制。西独議院がシュミット不信任, コール政権誕生 ・全人代, 人民公社の解体を決定。メキシコで対外債務危機発生 ・国連総会「核凍結・核不使用決議」。米下院ローカル・コンテンツ法可決 ※サッチャー・レーガン・中曽根時代。対共産圏禁輸コム協議再開</p>
<p>1983</p> <p style="text-align: center;">山</p>	<p>1月・中曽根「戦後史転換」演説。対米武器技術供与決定。ロボット学会設立 2月・「山」。首相「アール・バナル・ネッソンス」提唱。通信衛星「さくら2号」打上げ 3月・日産労使がロボット(ME)協定締結。中国自動車道全通 ・第二臨調最終答申。輸入認証円滑化一括法案が成立(5)</p>	<p>・中曽根「不沈空母」発言。ARPANETプロトコルがTCP/IPに変更統一 ・VTR対EC輸出自主規制合意。ボルカーFRB議長が景気回復宣言 ・米工作機械工業会, 輸入規制求め提訴。OPEC初の基準価格引下 ・レーガン「米戦略防衛構想SDI」演説で「ソ連=悪の帝国」と非難</p>

<p>1983</p>	<p>4月・銀行等、公共債の窓口販売を開始。東京ディズニーランド開業 5月・特定産業構造改善臨措法(産構法)施行。サラ金2法成立 ・日本プロジェクト産業協議会 JAPIC に民間活力検討委員会設置 6月・参院選、社会敗北。国鉄再建監理委発足。東京の地価高騰始まる 7月・電気労連「ME化ガイドライン」。統一労組懇発足。任天堂ファミコン発売 ・建設省「都市開発促進方策」。厚生省、エイズ実態調査班を設置 8月・「80年代経済社会の展望と指針」閣議決定。宅配便運賃認可 ・大蔵省、ソフトノミックス提唱。飛鳥田後任の社党委員長に石橋政嗣 10月・ロッキード事件丸紅ルート公判、田中元首相に実刑判決 ・金融機関、中国窓販を開始。国鉄地方交通線廃止代替バス開業 11月・84年度対米自動車輸出枠を185万台に。日米円\$委員会設置に合意 12月・総選挙で政治倫理問題を擲論した自民が大敗 ・石橋社党委員長、自衛隊違憲合法の見解 ※ロッキード事件丸紅ルート公判。田中元首相に実刑判決 ※ロッキード事件丸紅ルート公判。田中元首相に実刑判決 ※ロッキード事件丸紅ルート公判。田中元首相に実刑判決</p>	<p>・韓国、対日綿糸輸出自主規制 ・ウィリアムズバーグ・サミット、通貨安定に多角的相互監視 ・USTR、日本の残存輸入制限農産物15品目につき GATT 提訴(7) ・米、日本人産業スパイ摘発。日産テネシー工場操業開始。中国 ILO 復帰 ・OPEC、生産上限と国別配分維持を決定。全米でエイズ対策会議 ・対米特殊鋼輸出規制(～92年3月)非核・独立太平洋会議(バヌアツ) ・米、産業競争力強化委員会を設立。エアバス、A300 発表(7) ・日中租税協定調印(9)。サハリン沖でソ連機が大韓航空機を撃墜(9) ・世界最大の原子力空母カールビンソン、佐世保初寄港 ・西欧諸都市で大規模な反核デモ。北朝鮮開与のラングーン・テロ事件 ・レーガン訪日。対米武器技術供与協定締結 ・米、巡航ミサイルを英、パーシング II を西独に実戦配備 ・中国「工人日報」、外資導入は「精神汚染ではない」と説く ※日米・日欧摩擦で対日批判が高まる。人民公社から郷鎮体制へ移行</p>
<p>1984</p>	<p>1月・現役首相靖国初参拜。「戦後政治の総決算」。NHK 衛星 TV 放送開始 ・中曽根訪中、第2次円借款供与表明。日経平均初の1万円台乗せ 2月・通産省テクノポリス構想、19地区が誘致。日米円ドル委設置 3月・通産・建設・農水各省と国土庁が全国9地域をテクノポリス地域に指定 ・九州自動車道全通。初の三セク、三陸鉄道開業(4) 4月・為替自由化、実需原則廃止。トヨタ輸出車用の大型専用船が就航 5月・円ドル委報告、国債化と国際化約束。シェルと昭石が昭和シェル石油に 6月・円転規制撤廃、居住者向け短期ユーロ貸付自由化。サラ金準大手倒産 7月・総務庁発足。パート減税法(90万円まで非課税)成立 8月・「臨教審」発足。国鉄再建監理委、分割・民営化を提言 ・総理府調査で国民の90%が中流意識を持つことが分かる 9月・東北自動車道全線開通。健保法改正、本人2割負担導入(0) 10月・自民「民間活力導入調査会」報告。対米鉄鋼輸出規制(～92年3月) 11月・横浜等8地域をニューメディア共同体に指定。富士銀 NY 支店投機失敗 12月・日本が西独を抜き工業製品の最大輸出国に ・対米鉄鋼輸出規制に合意。原子力空母カールビンソン初の首都圏寄港 ※グリコ・森永事件。単身赴任が社会問題化。運転免許証保有者5千万人</p>	<p>・「地球環境白書」刊行開始。米国官民「対日輸出促進使節団」来日 ・アップル社、マッキントッシュ発売。アンドロポフ後任にチェルネンコ ・トヨタ、GM フリーモント工場再生に合弁 NUMMI を設立。イイ戦争激化 ・欧加10カ国酸性雨協定。ソーカルがガルブ社を買収しシェブロン社に ・中国、旧人民公社の社隊企業を郷鎮企業と改称し国営企業と同扱いに ・日米農産物交渉合意。レーガン訪中「台湾は中国の内政問題」と発言 ・国連戦略研、キューバ危機最悪と報告。中国、沿岸開放都市指定 ・ロンドン・サミット。富士通、米アムダール社へスパコン OEM 供与発表 ・コンチネンタル・イリノイ破綻。ロス五輪にソ連東欧不参加、中国初参加 ・平壤放送、金正日を金日成の「唯一の後継者」と放送 ・世界湖沼会議(大津)開催。ASEAN 東南アジア非核化合意(9) ・全斗煥大統領訪日、天皇「両国の間に不幸な過去」と表明 ・米、半導体チップ保護法成立。3中全会、農村改革から都市改革へ ・日米武器技術協同委員会 JMTC を設置。レーガン圧勝で再選 ・香港返還協定。サッチャー首相が書記長有力候補ゴルバチョフを招聘 ・米ユネスコ脱退。GM・トヨタ合弁 NUMMI 操業開始 ※PC マッキントッシュ登場。中国農業でも余剰穀物が問題となる時代に</p>
<p>1985</p>	<p>1月・日米首脳会談。日米市場指向分野別 MOSS 協議が4分野で開始 2月・竹下派「創政会」初会合。上越・東北新幹線(大宮-上野)開通 3月・つくば科学万博開幕。12年ぶり日ソ首脳会談 4月・民営化 NTT・JT 発足。民社党、春日長老支配から塚本・大内体制へ 5月・国土庁「首都改造計画」公表。相銀・信金(3)・全銀(4)MMC 扱い開始 ・女子差別撤廃条約批准。男女雇用均等法成立(施行は86年) 6月・「山」。労働者派遣法(86.7施行;13業種)。円建 BA・証券 CD 市場発足 ・米価据置き。社会党「新宣言(国民政党・現実主義)」草案 ・国鉄再建監理委最終答申、旅客6分割、貨物1社、新幹線リースに 8月・JAL 123 墜落。首相、防衛費 GNP 1%枠撤廃提起。大口金利自由化 9月・G5 プラザ合意。国会会議「中期防86-90」策定。FSX 国産計画も視野 10月・「前川リポート」経構研」発足。関越道全通。債券先物取引開始 ・金融機関、大口定期預金取り扱い開始。三光汽船倒産(8) 11月・全労協確認「87.11 新連合移行・89 全統統一」。東証会員権海外開放 12月・半導体地域シェアで日本が米国凌駕。「靈感商法」被害が社会問題に ・対米武器技術供与実施細目、SDI 技術供与可能に。自動車国産ピーク ※ファミコン・ブーム。産業ロボット飛躍元年。ソニー8ミリビデオ発売</p>	<p>・G5、為替協調介入の意向。大統領競争力委員会「ヤングリポート」 ・ニュージーランドが核搭載艦船の寄港拒否。米財務官がペカーに ・米上院、対日報復全会一致で可決。ゴルバチョフ書記長就任 ・85年度対米日本車規制230万台。対米日本市場開放行動計画発表 ・ボン・サミット、米財政赤字容認。西独大統領、敗戦40周年「反省演説」 ・レーガン個人所得減税。中共、兵員百万削減決定。中英香港返還合意 ・米 SIA、通商法 301 条に基づき日本半導体メーカー提訴 ・トヨタが米・加に単独工場建設を発表。シュワルツェがソ連外相に ・国連女性の10年ナイロビ会議。大場マルフォード、9月G5原案で合意 ・南太平洋非核地帯設置条約採択。南京市に「南京大屠殺記念館」開館 ・G5 プラザ合意。米「新通商政策行動計画」。上海宝山製鉄所操業 ・ペカー米財務長官、途上国累積債務軽減「ペカー構想」を発表 ・LME でスズ取り引き一時停止。マツダ、三菱自工が米国進出 ・米ソ首脳会談6年ぶり再開。中国がアジア開銀に正式加盟 ・日本車米国内販売シェア21.8%。米、財政収支均衡法成立 ・「北京週報」が「資本論」は有効性を失う」との論文掲載 ※日本が最大債権国、米国が最大債務国。半導体シェアでも日米逆転</p>
<p>1986</p>	<p>1月・社会党「新宣言」採択。動労・鉄労・施設労「労使共同宣言」 2月・春闘で日経連が内需懇念の日商抑込む。住銀・平和相銀の合併調印</p>	<p>・油価激落で「逆オイルショック」。スペースシャトル・チャレンジャー爆発 ・EC、欧州単一議定書承認。マルコス政権崩壊</p>

<p>1986</p> <p>谷</p>	<p>3月・日銀定歩合、本年2次引下げ、年内3%に。長期プライムも最低に ・野村証券がロンドン証券取引所の会員権を取得</p> <p>4月・円高不況「総合経済対策」。男女雇用機会均等法施行 ・「前川リポート」、内需主導型転換を要求。「世界都市=東京」構想</p> <p>5月・「民活一括法案」成立。労働者派遣法施行、対象16業種(7)</p> <p>6月・臨時行革推進審最終答申、「増税なき財政再建」堅持要求</p> <p>7月・同日選自民圧勝。労働者派遣法施行、13業種。東北自動車道全通</p> <p>8月・各省庁、リゾート関係構想上げ。MOSS協定に自動車部品を追加</p> <p>9月・円高不況「総合経済対策」。同日選敗北を受け土井社会党時代) ・SDI研究参加方向を閣議決定。半導体生産で日本が米国を凌駕</p> <p>10月・NTT株の一般売出し価格を119万7千円に</p> <p>11月・「谷」。国鉄分割民営化関連8法成立。全労協87年連合移行確認 ・農政審議会答申「21世紀に向けての農政の基本方向」</p> <p>12月・鉄鋼大手一斉一時帰休。東京オフショア市場開設 ※財テクブーム。MIT「産業生産性調査委」発足、本格的日本研究を開始</p>	<p>・全預金金利規制を撤廃、金融自由化が第2段階(金融業務自由化)に ・EC、対日包括戦略決定。原油価10ドル割る。金利安で世界同時株高</p> <p>・チェルノブイリ事故。OPEC減産合意失敗。全人代「外資企業法」採択</p> <p>・中曽根首相、前川リポート持参し日米会談。日米首脳が円高容認発言</p> <p>・東京サミット、為替不均衡是正、相互監視システム作り合意</p> <p>・マカオ問題の中国ポルトガル第1回会議。英国日産工場操業開始(7)</p> <p>・日米半導体協定締結、シェア20%数値目標適用(発効は9月)</p> <p>・日米武器技術共同委JMTC、補給艦製造技術対米供与決定</p> <p>・GATTウルグアイ・ラウンド(Ur)開始。ソウルでアジア大会</p> <p>・全米精米協会が日本コメ市場開放求めて74年通商法301条提訴</p> <p>・米ソSDI物別れ。ソ連軍アフガン部分撤退開始。英エリザベス女王訪中</p> <p>・メキシコ債務国際支援成立。工作機械対米輸出自主規制決定</p> <p>・米国中間選挙で上下両院とも民主党が過半数占める</p> <p>・越、ドイモイ路線採択。中国、企業破産法採択。ソ連サハラ刑罰解除</p> <p>※パケット交換とTCP/IPを用いた学術ネットワークNSFNET誕生</p>
<p>1987</p> <p>竹下内閣</p>	<p>1月・防衛費1%増撤廃。牛肉・オレンジ輸入自由化を決定。\$買い市場介入 ・日経平均2万円台に。関西空港着工。工作機械対米輸出規制(～99.12)</p> <p>2月・公定歩合最低2.5%。NTT株上場ストップ高(初値160万円/166万株)</p> <p>3月・BIS発表、邦銀海外資産86年9月世界一。都知事選挙革新共闘不調</p> <p>4月・JR7社業務開始。国鉄清算事業団発足。NTT株318万円記録 ・各級地方選で自民党後退。東証時価総額がNYSE抜き世界一に</p> <p>5月・経済審「前新川リポート」。朝日新聞阪神支局襲撃殺人テロ事件</p> <p>6月・大証「株先50」開始。農協中央会が米値の値下を受容 ・「4全総閣議決定。リゾート法成立し10年間に600万haのリゾート開発</p> <p>7月・円高不況緊急対策。生産者米価31年ぶり引下、売買逆ザヤ解消 ・竹下派、田中から独立の「経世会」結成。経団連「コメ問題」に関する提言」</p> <p>8月・臨政審答申、自由化・国際化・情報化・生涯学習を誘導</p> <p>9月・労基法改正(88.4.施行)、週40時間労働に、変形労働時間制容認 ・土井たか子委員長訪朝、金日成と会見。6大都市商業地騰貴率最大に</p> <p>10月・東証暴落。労働者、「過労死」労災認定基準を26年ぶりに緩和 ・産業構造転換円滑化臨措法(円滑化法)</p> <p>11月・竹下内閣発足、「ふるさと創生」提唱。NTT株2次売出し。連合結成 ・JAL民営化。大蔵省CP解禁。沖縄国体で君が代・日の丸が問題化(10)</p> <p>・日米建設摩擦交渉で米企業への関空参入手続きで合意</p> <p>12月・米議会、日本企業を公共事業から締め出し ※日米金利差維持の超低利。経済バブル化。地価狂騰都心外にも</p>	<p>・天安門デモで胡耀邦総書記失脚、代行に趙紫陽。中越国境で交戦</p> <p>・米、一部特惠関税撤廃。ダボス会議が世界経済フォーラムに改称</p> <p>・G7ルールブレ合意、円高容認。ブラジル債務不履行宣言で金融不安</p> <p>・レーガン、イラン・コントラ事件への関与釈明</p> <p>・東芝機械「不正輸出」が槍玉に。半導体協定違反を理由に米報復関税</p> <p>・中国・ポルトガル「マカオ返還協定」調印</p> <p>・米セマティック設立、「1993年までに半導体シェアで米日再逆転を期す」</p> <p>・ベネチア・サミット。米上院、新通商法案に東芝制裁条項の追加を可決</p> <p>・「6・29民主化宣言」で自主性・合法性得た韓国労働運動が高揚</p> <p>・BIS自己資本比率8%合意。台湾、戒厳令解除。NZ「反核法」成立</p> <p>・米、INF全廃提案受入れ。盧溝橋50周年、「抗日戦争記念館」完成</p> <p>・グリーンズパンFRB議長就任。モントリオール議定書採択(9)</p> <p>・米ソ外相会議INF全廃合意(11月に条約調印)</p> <p>・日系英国企業のシングルユニオンとストなし協定が労組間摩擦を惹起</p> <p>・NYSEブラックマンデー、世界同時株安に</p> <p>・空自次期戦闘機FSX、日米共同開発(米機F16改造)で合意</p> <p>・竹下、NATO事務総長と会談。北朝鮮、ビルマ上空KAL機爆破疑惑</p> <p>・ウォルマート衛星情報システム構築開始。ソニー、米CBS社買収</p> <p>・総書記となった趙紫陽が首相辞任、首相代理に李鵬</p> <p>・米ソ「中距離核全廃条約」に署名。韓国大統領選挙で盧泰愚が勝つ</p> <p>※日米半導体摩擦。ジャパン・パッシング</p>
<p>1988</p>	<p>1月・大蔵、特金・ファントラ決算処理弾力化。プラザ合意後ピーク120、45円 ・連合と日経連が初会談、経済認識一致、違いは賃上げするかどうか</p> <p>2月・国連アバルトヘイト委、対南ア貿易世界一の日本に遺憾表明</p> <p>3月・青函トンネル開通。東京ドーム開業。本田、米国製「アコード」を対日輸出</p> <p>4月・マル優廃止、あらゆる金融商品を利用し比較・選別する時代到来 ・「ふるさと創生」1億円交付。瀬戸大橋開通。東京の公示地価急騰</p> <p>5月・「世界と共に生きる日本」。金融先物取引法。建設市場開放で日米合意</p> <p>6月・リクルート事件発覚、首相・前首相・民社党委員長ら政界多数閣与 ・医師・弁護士らの「過労死110番」に問い合わせが殺到</p> <p>7月・総評89年解散正式決定。海自なだしお事件。生産者米価2年連続引下</p> <p>8月・竹下訪中、第3次円借款供与表明。「日中投資保護協定」調印</p> <p>9月・衆議院本会議、コメ自由化反対決議。株価指数先物取引開始 ・国土庁、新幹線通勤拡大に伴い群馬・栃木・静岡に「地価監視」指導</p> <p>10月・NTT株3次売出し。天皇入院で自粛ムード。丸紅が最大肉牛牧場買収</p>	<p>・米、北朝鮮「テロ支援国家」認定。日米首脳、中国現代化を支援表明</p> <p>・蔣経国総統死去、後任に李登輝、趙紫陽国家主席が哀悼の意</p> <p>・盧泰愚大統領就任。中国、海南島を省に昇格、経済特別区に指定</p> <p>・日米建設市場交渉決着。中越両海軍が南沙諸島赤瓜環礁で衝突</p> <p>・全人代、「全人民所有制工業企業法」、「中外合作経営企業法」採択</p> <p>・OPECと非OPECの減産合意ならず。ベトナム、家族請負制農業容認</p> <p>・第3回国連軍縮会議。トヨタ単独工場操業。ソ連軍アフガン撤退開始</p> <p>・トロント・サミット、地球環境問題重視。ベトナム軍カンボジア撤退開始</p> <p>・日米牛肉オレンジ交渉妥結、3年後自由化。FSX日米分担比率合意</p> <p>・BIS総裁会議、銀行自己資本比率を8%以上とする最終決定</p> <p>・米包括通商・競争法、スーパー301条に加えスペシャル301条も盛り</p> <p>・途上国債務の証券化・流動化=官尊構想発表。ソウル五輪開催</p> <p>・TUC、日系企業との単一組合やストなし協定を認めるEETPUを除名</p> <p>・コール首相訪ソ、第2次大戦でソ連に謝罪。英日産、欧大陸輸出開始</p>

<p>1988</p>	<p>11月・竹下首相、全市町村に一律1億円の交付税を配分する方針決定 12月・消費税関連法成立。国連総会、日本に対南ア禁輸要求決議 ※証券マン10年で倍化、造船マンは半減。NEC、256キロDRAM世界一</p>	<p>・気候変動パネル IPCC 初会合。米大統領選挙でブッシュが当選 ・アラファトがイスラエル認知、ゴルバチョフが兵力50万削減の国連演説 ※日米間観光・商用ビザ不要に。日本のプラチナ輸入が世界生産7割に</p>
<p>1989</p> <p>宇野 内閣</p> <p>海部 内閣</p>	<p>1月・天皇死去。エイズ予防法。三菱銀、市場金利連動型短期プライム導入 2月・大喪礼。未公開株疑惑で江副逮捕。指導要領、君が代・日の丸義務化 3月・相互銀行の普通銀行(第二地銀)転換開始(2) ・東京地検、NTT 前会長、元労働事務次官、前文部次官を逮捕 ・高炉製鉄発祥の地、新日鉄金石の最後の高炉の火が消える 4月・消費税実施。空白 SFX 日米共同開発問題で日本が譲歩 ・竹下退陣表明。トヨタ、英国ダービー市郊外に初の工場建設を発表 5月・不祥事公明党、石田新委員長。農政審「今後の米政策と米管理の方向」 ・東京金融先物取引所開所。東京湾横断道着工。NHK 衛星放送本格化 6月・宇野内閣発足。小口市場金利連動預金 MMC 発売。中国渡航自粛勧告 7月・宇野、不祥事で辞任。本田、ローパー社との提携新工場の計画発表 8月・新天皇夫妻の初会見、「国民と共に憲法を守ることに努める」 ・海部内閣発足。北陸新幹線着工。三井銀と太陽神戸銀が合併の発表 9月・日米構造問題協議 SII 開始、日本の流通・商慣行等13テーマ 10月・総評弁護団が総評解散に伴い独立の日本労働弁護団として新発足 ・大和証券の100億円損失補償が発覚(1) 11月・総評と統一労働組合が解散。新「連合」(官民統一)と全労連が発足 12月・年間海外直接投資額、英米抜き世界一に。全労協結成大会 ・土地基本法公布。大納会で日経平均3万8,915円を記録 ※東芝ノート PC 発売。エコマーク商品登場。セクシャル・ハラスメント</p>	<p>・FSX へ米批判再燃。米加 FTA 発効。ブッシュ就任。駐日大使アマコスト ・ソ連軍がアフガン撤退完了。ブッシュ訪中、中ソ和解を歓迎 ・「ブレディ証券」による途上国債務軽減案。証券化金融の起源のひとつ ・「ジャンク債の帝王」ミルケンをインサイダー取引や脱税補助などで起訴 ・全人代憲法改正、土地使用権譲渡合法化。胡錦濤書記、ラサに戒厳令 ・太平洋海底光ケーブル開通。「連帯」合法化。東欧革命が雪崩現象に ・USTR、日本の貿易障壁 34 項目認定、国産 OS トロン普及と停止を求める ・米国、日本を不正貿易国としてスーパー 301 条適用と発表 ・ファローズ論文「日本封じ込め」。ゴルバチョフ訪中「中ソ共同コミュニケ」 ・第2次天安門事件。対中借款を事実上凍結する。江沢民が総書記に ・アルシュ・サミット=グリーン・サミット。初の環境問題本格討議 ・サミットの日米会談で宇野首相が構造問題協議合意表明(7) ・BW 誌調査「ソ連よりも日本の経済力が脅威」。東欧民主化運動活発に ・ソニー、コロンビア映画買収発表。ハンガリー政府、東独市民出国支援 ・三菱地所、ロックフェラーセンター買収。日米共同価格調査実施 ・韓国スミダ電機倒産撤退事件、90年6月本社が謝罪、解雇撤回 ・ベルリンの壁崩壊。東欧ビロード革命広がる。APEC 第1回閣僚会議 ・米ソ首脳「マルタ宣言」。米軍のパナマ介入。人民元、対 \$21.2% 切下 ・マクナマラ「平和の配当」証言、5年で国防費半減しても安全保障可能 ※MIT, Made in America 刊行。バーナーズ・リーが WWW システム発明</p>
<p>1990</p> <p>P</p>	<p>1月・円・株・債券のトリプル安。第1回大学入試センター試験実施 2月・都銀13行地銀64行の全国 CD オンライン提携開始 ・総選挙、自民減ながら安定多数確保。社会大勝、公共後退、民社惨敗 3月・地価高騰に対し「不動産融資の総量規制」実施。公定歩合を引上げ ・国鉄清算事業団、国労など5組合に再就職未定者の解雇を通告 4月・新行革審の最終答申、市場開放、規制緩和など。太陽神戸三井銀発足 5月・経済同友会、社会との調和、土地・株式投機自粛等の提言発表 6月・90年度予算成立、15年ぶり赤字国債ゼロ。大昭和会長が「ゴッホ」落札 ・大蔵省、3年以内の定期預金金利完全自由化を決定 7月・証券大手4社、損失補填先リストを公表 8月・湾岸危機と原油高騰から公定歩合追引上げ。湾岸貢献10億 \$ 支出 9月・自社両党・朝鮮労働党「日本の謝罪と償い」盛る共同声明 10月・日経平均2万円割れ。金融不祥事連続発覚。自派米価格形成機構設立 11月・天皇即位の礼。大嘗祭。日本政府、第3次対中借款凍結を解除 ・自民・公明・民社「国際平和協力(自衛隊派兵)についての3党合意」 12月・物流2法施行、運送事業の需給調整規制撤廃。IMF 出資比が日本2位 ※証券不祥事発覚。任天堂、スーパーファミコン発売。ファジー ※90年代以降、農村で人口流出や過疎化と異なる、農村集落の消滅進行</p>	<p>・ゴルバチョフ、両独統一に反対せずと表明。北京市中心部戒厳令解除 ・チェイニー-長官訪日、駐留経費バードン・シェアリング増を要求 ・三井物産、イラン合併 IJPC の清算完了。南ア、ネルソン・マンデラ釈放 ・ソ連人民代議員大会、ゴルバチョフを大統領に選出 ・台北で民主化デモ。アフリカ最後の植民地ナミビアが南アから独立 ・G7 声明、円安防止。IPCC 報告書、地球温暖化防止 ・マイクロソフト社、OS・Windows 3.0 発売。ロシア共産党議長にエリツィン ・ワルシャワ条約機構、軍事同盟から政治組織に移行 ・日米構造協議最終報告、公共投資 430 兆円、系列など盛込む ・ヒューストン・サミット。両独「通貨・経済・社会保障共同条約」発効 ・イラク、クウェート侵攻。両独政府、「ドイツ統一条約」に調印 ・両独米英仏ソ、独問題解決外相会議。韓国国樹立。北京アジア大会 ・東西両独統一。中国・台湾・香港が APEC に加盟 ・松下、MCA 社を買収。モスクワに証券取引所が開設 ・マハティールが李鶴に EAEG 構想を提唱。サッチャー首相辞任 ・NATO・ワルシャワ条約機構戦力削減条約。上海証券取引所業務開始 ※湾岸危機。企業と家庭にパソコンの普及が始まる ※ソ連に替る「ならず者国家 Rogue States」が米国軍事戦略の新対象に</p>
<p>1991</p> <p>山 T</p>	<p>1月・多国籍軍追加支援 90 億ドル支出と難民輸送自衛隊機派遣決定 2月・「谷」。都銀・信金サンデーバンキング開始(1-2月) 3月・海自、バルシヤ湾へ掃海艇を派遣(4) 4月・ゴルバチョフ来日。育児休業法成立。牛肉・オレンジ輸入自由化開始 5月・通産省「ゆとり社会の基本構想」。経団連、コマ市場早期開放を初提言 6月・4大証券の損失補填が判明。バブル崩壊第3波に。地価税成立(5) ・地方選惨敗の社会党が「政権党に脱皮」する「解党的出直し」模索 7月・公定歩合 5.50% に引上げ後。株・地価急落で一転引下 8月・新日米半導体新協定が発効。証券取引等監視委員会発足(7)</p>	<p>・湾岸戦争勃発、多国籍軍が空爆。リビア軍がソ連軍「血の弾圧」 ・多国籍軍、地上戦展開。ブッシュ勝利宣言。ベトナム全方位外交に転換 ・ワルシャワ条約機構、軍事機構を解体し活動停止 ・欧州復興開発銀行 EBRD 発足。IBM 社赤字に転落。Nasdaq Index 500 ・江沢民訪ソ、中ソ東部国境協定に調印。台湾、国共内戦終結を宣言 ・新日米半導体新協定「数値目標」明記。ロシア大統領選エリツィン当選 ・コムコン総会、解体決定(9月発効)。南ア・アパルトヘイト終結宣言 ・ロンドン・サミット。インド経済自由化。ワルシャワ条約機構調印 ・TI 社富士通提訴。インテルがロシア進出。ソ連クーデタ未遂、党中央委解散</p>

<p>1991</p> <p>宮澤内閣</p>	<p>9月・相次ぐ経済界の不祥事に、「経団連企業行動憲章」を発表</p> <p>10月・経営悪化した住専に対する第1次再建計画の策定始まる</p> <p>11月・海部退陣、宮澤内閣発足。公取、証券大手損失補償を排除勧告 ・最高裁、残業拒否した日立従業員の解雇撤回訴訟の上告を棄却</p> <p>12月・国土開発幹線自動車道建設審、第2東名・名神の着工を承認 ・韓国の元従軍慰安婦や軍属ら損害補償提訴。出生率1.57ショック ※バブル破裂＝平成長期不況開始。「100円ショップ」常設1号店開業</p>	<p>・南北朝鮮国連加盟。パルト3国独立。Boeing社宇宙部門、モスクワ進出</p> <p>・G7対ソ金融支援一致。ソ連IMF準加盟。比上院米比条約批准拒否(9)</p> <p>・APECソウル会議から3Chinaが参加(中国・香港・台湾)</p> <p>・米、比クラーク空軍基地を正式返還。中越国交修復を宣言</p> <p>・ソ連解体＝ロシア、ウクライナなど「独立国家共同体」に調印</p> <p>・改訂大店法の施行を前にトイザラス1号店が茨城県阿見町に出店</p> <p>※ソ連崩壊。全米科学財団がインターネットの商業利用制限を外す</p>
<p>1992</p>	<p>1月・不動産融資規制解除。ブッシュ、Big3首脳連れ訪日。自動車首脳会議 ・土地税制施行。盛田昭夫「文春」論文、「日本の経営」の危うき懸念</p> <p>2月・経企庁、5年ぶりの「景気後退」と判断。医師会、尊厳死を認める(3)</p> <p>3月・暴力団新法施行。サービス残業・裁量労働問題化。「のぞみ」運転開始</p> <p>4月・江沢民総書記来日。東邦相銀破綻、預金保険機構支援第1号 ・育児休業法施行。「朝日ジャーナル」休刊</p> <p>5月・生活大国を目指す「豊かさ指標」が超勤や単身赴任、過労死で悪化 ・国民生活審議会部会報告「個人の生活を重視する社会へ」(6)</p> <p>6月・「生活大国5カ年計画」閣議決定。PKO協力を強行成立 ・看護婦人材確保法成立。山形ミニ新幹線開通(7) ・参院選、PKO協力法への野党の対応相違から社・連合公認が惨敗</p> <p>7月・時短促進法成立、週休2日制促進の時限立法。NTTドコモ発足</p> <p>8月・過去最大「総合経済対策」総事業費11兆円</p> <p>9月・学校5日制始まる。公定歩合1.75%。お祭り法(伝統芸能法)施行</p> <p>10月・天皇初訪中。日本・ASEAN経済閣僚会議。PKO本隊カンボジア出発</p> <p>11月・竹下証人喚問。コンパック社がPC/AT互換機を日本市場に投入(10)</p> <p>12月・「フリーター」人口が百万人突破。日鉱と共石がジャパンエナジーに統合 ※「生活大国・個人重視」基調傾斜。カード破産倍増。不動産倒産ピーク</p>	<p>・ブッシュ「冷戦勝利」演説。ロシア・ショック療法開始。鄧小平南巡講和</p> <p>・南北朝鮮非核化宣言。越新憲法、ドイモイ推進。ASEANがAFTA調印</p> <p>・マースリヒト条約調印。中・越経済協力協定調印。中国、「領海法」公布</p> <p>・92年度対米輸出枠165万台に削減。EC、CAP改革案「直接支払制度」</p> <p>・92年度対EC車輸出6%減で合意。ロサンゼルス暴動</p> <p>・ドイツCIA長官発言「業務4割・予算2/3を経済分野の諜報にあてる」</p> <p>・安保理、新ユーゴ制裁決議。米司法省、独禁法域外適用を拡大</p> <p>・独連邦議会、難民大量流入を規制する基本法可決、7月発効</p> <p>・リオ地球環境サミット。ロシアがIMF正式加盟</p> <p>・国連世界人権会議、弁務官設置の「ウィーン宣言・行動計画」採択</p> <p>・米ロ首脳会談でICBM全廃で合意</p> <p>・ミュンヘン・サミット、対ロ金融支援。バルセロナ五輪(8)</p> <p>・PKO協力法施行。国際平和協力本部発足。中韓国交樹立</p> <p>・ソロス崩壊。G7欧州通貨防衛協議。米、比スービック海軍基地撤退</p> <p>・ロシア、ヴァウチャー民営化開始。中共大会「社会主義市場経済」宣言</p> <p>・IMF増資で日独シェア同率2位。クリントン当選。UR農業交渉米政妥協</p> <p>・NAFTA調印。IBM史上最大の赤字。韓国三星電子がDRAM世界首位</p> <p>※米半導体シェア、84年来の首位に復帰。F・フクヤマ「歴史の終わり」</p>
<p>1993</p> <p>細川内閣</p>	<p>1月・「共同債権買取機構」発足。中国、旧軍遺棄化学兵器問題の解決要求</p> <p>・通産省、93年度対米自動車輸出枠を前年度並みに自主規制</p> <p>2月・住専第2次再建計画合意、「地価再上昇」の思惑外れ破綻 ・日産自動車、神奈川県座間工場の閉鎖を発表</p> <p>3月・「道の駅」制度化(第11次道路整備計画)。「むつ」解体へ</p> <p>4月・金融制度改革関連法、銀証保相互参入容認。天皇夫妻の神輿初訪問 ・過去最大の「新総合経済対策」決定。ふるさとづくり事業始まる</p> <p>5月・都銀の不良債権額公表。金丸信逮捕。Jリーグ開幕</p> <p>6月・内閣不信任可決。労基法改正(94.4施行)。定期預金金利完全自由化</p> <p>7月・日米首脳、両国の「年次改革要望書」取り交し合意。包括経済協議開始 ・総選挙で自民過半数割れ社会も半減。土井たか子、初の女性衆議院長</p> <p>8月・細川内閣発足。ソウルで元従軍慰安婦が補償と究明求めデモ</p> <p>9月・「緊急経済対策」。凶作によりコメ緊急輸入。対EC自動車輸出枠削減</p> <p>10月・「谷」第3次行革審「最終答申」。JR東日本株上場、初値60万円 ・企業会計審「固定資産の減損に関する会計基準」、取得原価主義修正</p> <p>11月・日韓首脳会議で細川首相が植民地支配を陳謝。環境基本法施行</p> <p>12月・政府、UR農業合意受諾。コメMAミヌマム・アクセス受入れ ・経済改革研究会「平岩りポート」、規制緩和提案 ※日米「年次改革要望書」交換始まる。93年政変：55年体制の崩壊</p>	<p>・EU統合市場発足。米ロSTARTII調印。化学兵器禁止条約130国調印</p> <p>・クリントン就任、国家経済会議NEC新設、ルービン補佐官が議長兼任</p> <p>・金泳三大統領就任。クリントン演説「攻撃的貿易政策への転換」</p> <p>・Big-3対日提訴見送り。ルービン補佐官、対日政策作業班立上げ(3)</p> <p>・江沢民、国家主席就任。タイ、バンコク・オフショア市場BIBFを創設</p> <p>・宮澤・クリントン、東京サミットまでに包括協議の枠組み設定合意</p> <p>・日米首脳会談で米側が円高誘導発言</p> <p>・中国鄭州商取、小麦・綿花・砂糖の先物取引開始。北朝鮮ノドン発射</p> <p>・日米包括経済協議の予備会議は平行線。ラムサール釧路会議</p> <p>・東京サミット。ASEAN外相会議、地域フォーラムARF設置合意</p> <p>・ペリー長官、「米国防産業の最後の晩餐」で軍事産業首脳にM&A要求</p> <p>・米包括財政調整法成立、歳出削減と税収増を計画</p> <p>・日米分野別協議、部分合意もあるも日本が数値目標を拒否。オスロ合意</p> <p>・エリツィン、最高会議を砲撃。WTOカンクン閣僚会議、G20糾合し決裂</p> <p>・エリツィン訪日、旧日本兵シベリア抑留を謝罪。中国地下核実験</p> <p>・EUマースリヒト条約発効。世銀のベトナム融資調印、78年以来</p> <p>・UR農業交渉決着「例外なき関税化」。韓国新造船受注規模世界一に</p> <p>・アンドルーセン、インターネットのモザイク開発。半導体で日米再逆転</p> <p>※IT革命元年：パソコンとインターネットの融合による情報産業大衆化</p>
<p>1994</p> <p>羽田内閣</p>	<p>1月・細川「21世紀ビジョン」、高齢化社会に伴う国民負担を提起</p> <p>2月・日米包括協議決裂を受け円急騰。朱鎔基副首相来日。純国産H2打上</p> <p>3月・細川訪中。81年来の対米乗用車輸出自主規制を93年度で廃止</p> <p>4月・細川電撃辞任。羽田内閣発足。政治改革法。「子供の権利条約」批准 ・連絡中心の決算・計算書導入。改正労基法施行、1年単位変形制導入</p> <p>5月・出店自由化など大店法の規制緩和実施。社会経済生産本部発足(4)</p>	<p>・人民元レート統一(切り下げ)。NAFTA発足。独VW週休3日制開始</p> <p>・日米首脳会議流産。クリントン、日本を重商主義と非難。超円高攻勢</p> <p>・米行政命令で301条復活。ココム解散。北査察妨害「ソウルを火の海に」</p> <p>・ペリー国防長官、北朝鮮核兵器保有と核開発計画の可能性に言及</p> <p>・UR「マラケシュ宣言」、WTO設立協定合意。マンデラ南ア大統領就任</p> <p>・米トリプル安進行、日米交渉再開。米軍が北朝鮮核施設空爆を計画</p>

<p>村山内閣 1994</p>	<p>6月・羽田内閣総辞職により自・社・さきがけ連立の村山内閣発足 ・東京外為市場で初の1\$100円割れ</p> <p>7月・村山答弁「自衛隊合憲」。35円コーラ登場, 超円高・価格破壊進行 ・法制審身分法小委が選択的夫婦別姓制度の導入試案を提出</p> <p>8月・UR合意を受け農政審「新国際環境に対応した農政の基本方向」 ・日経連, 「新しい日本の経営」を目指し, 三つの雇用類型を展望</p> <p>9月・社会党臨時大会, 安保・自衛隊・日の丸・原発を一転容認。関空が開港</p> <p>10月・流動性預金自由化。10-12月期から企業部門が資金過剰セクターに</p> <p>11月・読売「改憲試案」。日経連, 米型残業不払提起。マツダ, 欧FordにOEM</p> <p>12月・第4次対中借款(前3年分)合意。信組破綻契機に「平成金融恐慌」気配 ・食管制度に代わる米管理の新食糧法(食糧需給価格安定法)成立 ※超円高に。輸入車販売最高。価格破壊。就職氷河期。失業者? 2百万人台</p>	<p>・北朝鮮 IAEA 脱退表明。カーター訪朝で危機回避。英仏トンネル開通(5)</p> <p>・サハリン2-PSA 調印, 英蘭シェル・三井物産・三菱商事が参加</p> <p>・ナポリ・サミット。ASEAN 地域フォーラム開催。金日成死去</p> <p>・英労働党, 新党首に「第3の道」を説くトニー・ブレアを選出</p> <p>・ロシア軍ドイツ撤退了。ベルリン駐留米英仏軍撤退(9)。占領体制終焉</p> <p>・米国, 政府調達で日本を制裁対象に。第10回国際エイズ横浜会議</p> <p>・米, 日米包括経済協議を「年次改革要望書」に切替え決める</p> <p>・日米政府調達・保険交渉合意。米朝「枠組み合意」</p> <p>・米初「年次改革要望書」, 農業・自動車・流通・金融・労働含む11要求</p> <p>・13年間の公共事業費630兆円を対米公約(0)。中国三峡ダム着工</p> <p>・上海に地下鉄1号線開通。台北市長選で民進党の陳水扁が当選 ※インターネット利用者が300万人。うちほとんどは, まだ米国人だけ</p>
<p>1995</p>	<p>1月・阪神淡路大地震。日米新経済協議, 金融サービス交渉決裂</p> <p>3月・米スミソニアン博物館がエノラ・ゲイ号等を展示する原爆展を中止 ・オウム真理教地下鉄サリン事件。「規制緩和推進5カ年計画」閣議決定 ・2信組破綻処理に「東京共同銀行」設立。農協合併助成法改正</p> <p>4月・円高頂点80円突破。日銀公定歩合1%に圧下。食糧法制定, 食管廃止</p> <p>5月・経団連「新時代の『日本の経営』」発表。地方分権推進法成立</p> <p>6月・村山訪中。介護休業法(99年施行)。日米自動車・同部品交渉合意 ・大蔵省の金融危機対策: 不良債権集中処理と大手行破綻回避</p> <p>7月・日銀, 超低金利決断。製造物責任PL法施行。都コスモ信金業務停止令 ・参院選投票率史上最低45%, 社会過去最小, 自民不振, 新進躍進</p> <p>8月・戦後50年に際しての村山談話。ムーディーズ, 邦銀軒並み格付け下げ ・信組トップ木津信組と第二地銀トップ兵庫銀が破綻, 日銀特融</p> <p>9月・史上最低公定歩合0.5%。超円高「経済対策」。自民総裁に橋本通産相 ・三菱地所, ロックフェラーC買収から完全撤退。日教組と文部省が和解</p> <p>10月・住宅公庫金利, 史上最低3.15%。東京地裁がオウム真理教に解散命令 ・米「要望書」, 大店法廃止・簡保民営・建築緩和・弁護士増員(1)</p> <p>11月・首相直属「行革会議」初会合。新食糧法施行, コメ規制を大幅緩和</p> <p>12月・「構造改革のための経済社会計画」策定。95防衛大綱(1) ・金融制度調査会答申: 不良債権処理, 破綻処理方式, PO凍結 ※平成金融恐慌第一幕。カラーTVの年度輸入が生産を超える ※今夏以降2年以上, 邦銀へのの上乗せ金利=ジャパンプレミアムが継続</p>	<p>・WTO発足。米財務長官にロバート・ルービン。メキシコ通貨危機進行</p> <p>・CSCEが欧州安保協力機構 OSCE に改組</p> <p>・朝鮮半島エネルギー開発機構 KEDO 発足。温暖化防止条約発効</p> <p>・Yahoo 誕生。韓国が OECD 加盟を申請</p> <p>・G7 逆プラザ合意, 超円高是正= \$ 高に。オクラホマ連邦政府ビル爆破</p> <p>・日本製スパコンに301条で威嚇。EU と ASEAN が ASEM 設立合意</p> <p>・ハリファックス・サミット。ドイツ長官発言「経済安保は CIA の義務」</p> <p>・サハリン1-PSA 調印, エクソンモービル中心, 丸紅と伊藤忠も参加</p> <p>・米・越国交樹立発表。越 ASEAN 加盟。中国が台湾沖でミサイル演習</p> <p>・日米独 \$ 買い介入。Amazon.com 誕生。NYSE 株急騰。Nasdaq 1000</p> <p>・Netscape 株式公開。Windows-95 発表。中国地下核実験</p> <p>・クリントン国連演説「ならず者国家」脅威論(9)</p> <p>・沖縄で米軍兵士の少女暴行事件。国連世界女性会議(北京)</p> <p>・大和銀行 NY 支店巨額損失事件発覚, ジャパンプレミアム発生</p> <p>・FSX 試作機初飛行。日本・EU 協議, 日本車輸出税を107万台に引下げ</p> <p>・NT 紙と NBC, 対米交渉に臨む日本側会話を米国側が盗聴したと暴露</p> <p>・APEC 大阪会議, クリントン欠席。沖縄特別行動委員会 SACO 設置</p> <p>・大和銀に米撤退令。ロシア「PSA=生産物分与協定法」制定</p> <p>・「95防衛大綱」: アジア太平洋に日米安保拡大。大型機 777 就航 ※インターネット革命。「強い \$ は国益」。国際資本の完全移動が実現 ※内外金利差から 95 春~97 年後半にかけ円キャリー・トレード広がる</p>
<p>1996 橋本内閣</p>	<p>1月・村山辞任, 橋本内閣成立。経団連ビジョン「魅力ある日本」発表 ・菅厚相薬害エイズ謝罪。社会党が社民党に。過労死認定基準緩和</p> <p>2月・2百渾水域設定を閣議決定。国土審「第3次国土利用計画」発表</p> <p>3月・都銀信12行赤字。パロマ製瞬間湯沸器の中毒死事件過去続発が発覚</p> <p>4月・東京三菱銀行発足。同友会「安保問題報告書」, 受動型の転換</p> <p>5月・メーデー連合中央大会に橋本首相が出席。新保険業法施行(4)</p> <p>6月・住専処理等金融6法・育児介護休業法制定。コメ卸・小売登録開始 ・日経連「政府規制の撤廃・緩和」要望。派遣法改正(施行12月; 26業務)</p> <p>7月・新金融安定基金発足。「財政構造改革白書」。官官接待禁止通達</p> <p>8月・新潟県巻町住民投票で原発建設反対が圧倒。O-157 食中毒事件(7)</p> <p>9月・東京共同銀を整理銀 RCB に改組。民主結党, 鳩山・菅両代表体制</p> <p>10月・小選挙区比例代表総選挙, 自民復調, 新進後退, 民主維持, 共産躍進 ・新金融安定化基金, 住宅金融債権管理機構と改称</p> <p>11月・3年3ヶ月ぶりの自民単独橋本内閣。同友会中間発表「社会保障改革」</p> <p>12月・阪和銀行に業務停止命令。日経連, 就職協定を廃棄。農協改革2法 ※住専国会の公的資金投入が不人気。自民党復権。各社 DVD 発売</p>	<p>・沖縄県「基地返還行動計画」提出。「ASEAN+3」構想ふくらむ</p> <p>・G7「ドル高容認」。欧州委, 欧州防衛産業の統合・合併促進に乗出す</p> <p>・米, 音楽著作権接権で日本提訴。中国, 台湾海峡でミサイル発射訓練</p> <p>・ASEM 第1回会議。初の総選挙で李登輝圧勝。英 BSE 狂牛病騒ぎ</p> <p>・クリントン来日「日米安保共同宣言」, 安保を再定義。五ヶ国上海会談</p> <p>・米中交渉, 知的所有権で決裂, 6月に決着。ロシア IMF 8 条国移行(6)</p> <p>・リヨン G7 サミット。米連邦取引委 FTC, 大企業合併の認可基準を緩和</p> <p>・村山首相, 創始改名と慰安婦で謝罪。日米, 旧ガイドライン見直し着手</p> <p>・日米半導体協定失効。オルガルヒ支援でエリツィン再選。中国が核実験</p> <p>・光州事件で元・前大統領に死刑・実刑判決(12月控訴審で無期と17年)</p> <p>・日米半導体新枠組み合意, 2国間から多国間協議へ移行(8)</p> <p>・韓国 OECD 加盟。グリーンズパン議長「根拠のない熱狂」発言</p> <p>・7-9月期に米国対中赤字が四半期で初めて対日赤字を上回る</p> <p>・日米保険交渉 II 合意・韓国 OECD 加盟・中国 IMF 8 条国移行(12)</p> <p>・SACO 合意(普天間「全面返還」へ)。FRB 議長「根拠のない熱狂」発言 ※米ニューエコノミー自費。世銀・IMF, 重債務国 HTPs 救済スキーム開始</p>
<p>1997</p>	<p>1月・橋本施政方針「6大改革」。「新しい歴史教科書を作る会」発足</p>	<p>・KEDO と北朝鮮, 軽水炉で議定書。韓国財閥経営破綻始まる</p>

<p>1997</p> <p>山</p>	<p>2月・日債銀9月期決算の悪化から他行との金融債利回り格差拡大</p> <p>3月・金融システム混乱回避のため参加帳方式で日債銀救済に動く ・「規制緩和推進計画(再改定)」決定。ムーディーズ、日債銀や拓銀格下</p> <p>4月・消費税引上げ。週40時間労働完全実施(中小除く)。日産生命破綻</p> <p>5月・「山」。「経済構造改革行動計画」閣議決定。改正外為管理法成立</p> <p>6月・日銀「独立性」付与。岐阜御嵩町住民投票、産廃施設建設拒否 ・均等法改正、女子保護撤廃。金融監督庁設置法。純粋持株会社解禁</p> <p>7月・東海興業倒産。労基法改正(99.4施行；裁量拡大、女子残業規制撤廃)(6) ・総会屋への利益供与事件で、野村証券と第一勧銀を行政処分</p> <p>8月・長期金利、国債指標銘柄利回りが、市場初めて2%割れに</p> <p>9月・橋本訪中。84健保法の2割負担実施。10年国債利回り2%切る</p> <p>10月・JR東海、東証上場。長野行き新幹線開業</p> <p>11月・三洋証券倒産。無担保コール市場アフォルト。日銀ルビア買い実施 ・拓銀・山一が相次ぎ破綻。大蔵省・日銀「恐慌阻止の緊急談話」 ・財政構造改革法成立(半年後棚上げ)。新進党解党(1)</p> <p>12月・首相「セイフティネット」強調。持ち株会社容認。30兆円銀行支援策 ・5年4ヶ月ぶり円買入。新進党小沢党首が解党宣言、6新党に分割 ※平成金融恐慌第2幕。ポケモン。プリクラ。たまごっち</p>	<p>・タイ・パーツ売り。G7で日本の金融不安に懸念広がる。鄧小平死去</p> <p>・ロシア、NATO東方拡大を容認。中国、海洋権益明記の「国防法」施行</p> <p>・G7、ドル安・超円高は正が達成されたとの認識で一致</p> <p>・ペルー大使館公邸占拠を武装解除。化学兵器禁止条約発効</p> <p>・パーツ先物売り激化。クリントンと共和党が02年度赤字解消で合意</p> <p>・デンバーG8サミット、ロシアが正式参加。英ブレア政権誕生(5)</p> <p>・橋本発言(「TB売却したくなる誘惑」)でNY株価一時急落(7)</p> <p>・香港中国返還。FRBグリーンズパン発言「100年に一度の大技術革新」</p> <p>・タイ通貨危機。NYSEダウ8000\$台寄せ、ITバブルに(～00年3月)</p> <p>・インドネシア通貨危機。マイクロソフトとアップルが資本・技術提携</p> <p>・宮澤AMF構想に米・中反対。日米新ガイドライン了承、周辺事態に対応</p> <p>・NYSEや香港株など過去最大下げ幅。江沢民訪米、真珠湾献花</p> <p>・ジャパンプレミアム増幅。邦銀の格下・信用削減・資金回収取付進行</p> <p>・米政府、「年次改革要望書」提出、金融ビッグバンを強く要求</p> <p>・韓国通貨危機。日銀、アジア諸国通貨当局と初めて共同介入</p> <p>・温暖化防止京都会議議定書採択。初のASEAN+3首脳会議</p> <p>・金融工学への貢献からマートンとショールズがノーベル経済学賞受賞</p> <p>※米軍事産業、Boeing, Raytheon, Lockheed Martinの3社寡占体制に</p>
<p>1998</p> <p>小淵内閣</p>	<p>1月・不良債権が大蔵検査基準3倍に。規制緩和委員長に宮内義彦(～99.4)</p> <p>2月・金融機能安定化2法成立。政官財腐食容疑拡大。長銀・日債銀破綻(1)</p> <p>3月・21行に公的資金注入。「規制緩和推進3カ年計画」閣議決定。「5全総」</p> <p>4月・底割れ回避「総合経済対策」。新外為法施行。新「民主党」発足</p> <p>5月・財政構造改革法停止。経団連会長に今井敬。まちづくり3法成立</p> <p>6月・金融監督庁発足。クリントン大統領が日本 Passing パッシング ・中央省庁改革基本法成立。金融システム改革法成立(12月施行)</p> <p>7月・参院選自民大敗、橋本退陣。「経済再生内閣」として小淵内閣発足 ・建築基準法、3段階施行。容積率緩和・性能規定・検査民間委託</p> <p>8月・「経済戦略会議」発足。東証バブル後最安値。スカイマーク参入</p> <p>9月・政策金利0.25%に誘導。労基法改正(12月施行；派遣期間上限3年に)</p> <p>10月・金融再生法・早期健全化法成立。長銀に公的資金注入し一時国有化 ・中小企業に貸付対策に特別信用保証枠を確保。NTTドコモ株式上場</p> <p>11月・江沢民主席来日「日中共同宣言」発表、第4次借款(後2年)分合意 ・底割れ回避に減税を含め過去最大「緊急経済対策」24兆円</p> <p>12月・金融再生委発足。「運用部ショック」。エア・ドゥ参入(02.06破綻) ・日債銀に公的資金注入し国有化。83政府機関等の独行政法化を決定 ※第2の敗戦。成果主義。貸し渋り・ヤミ金融。自殺者3万人台に</p>	<p>・クリントン、財政均衡化3年前倒し財政黒字化へ。韓国労使共同宣言</p> <p>・G7共同声明、日本に内需拡大を求める。金大中大統領就任</p> <p>・朱鎔基首相、李鵬事務委員長。グライラマ訪日(4)</p> <p>・周辺事態法閣議決定。エリツィン訪日。シチコフとトラベラーズ合併</p> <p>・バーミンガムG8サミット。印2度目の核実験にパキスタンが対抗核実験</p> <p>・クリントン訪中。欧州中央銀行ECB設立。スハルト体制崩壊(5)</p> <p>・グイムラー・クライスラー発足(5)。独VW、ロールスロイス買収(5)</p> <p>・ブーチンがFSB長官に。香港新空港開港。ロンドン証取・独取統合発表</p> <p>・秋野政務官、タジキスタンで殉職。英BP米アコモ買収(8) Nasdaq 2000</p> <p>・ロシア金融危機・同時株安。北朝鮮「テポドン」発射、周辺事態法を援護</p> <p>・ショールズのLTCM 社が破綻、世界恐慌回避に米銀15行が救済融資</p> <p>・IMF 世銀総会、クリントン演説「過去50年で最大危機」</p> <p>・カムドシュ専務理事「日本が危機の核心」。『新宮澤構想』発表</p> <p>・ムーディーズ、日本国債格下。ドイツ銀、パンカーズ・トラスト買収合意</p> <p>・APEC 首脳宣言、投資銀やヘッジファンドの情報開示の必要性を明記</p> <p>・第2回「ASEAN+3」で「新宮澤構想」など日中韓が独自提案</p> <p>・最大手エクソンが2位モビル買収合意。米英軍がイラク空爆</p> <p>※LINUX=無料で安定したOS商業利用普及。米国防政が黒字化に</p>
<p>谷</p> <p>1999</p>	<p>1月・「谷」。145国会首相施政方針演説、「経済再生元年」</p> <p>2月・ゼロ金利政策開始(～00年8月)。運用部オベを日銀買切オベが継承 ・経済戦略会議報告「債務・設備・雇用過剰処理」。iモードサービス開始</p> <p>3月・無担保コール・ゼロ金利に誘導。日産ルノー提携、ゴーン新社長 ・金融再生委、大手15行注入。介護休業法施行・女性産業規制撤廃(4)</p> <p>4月・整理回収機構発足。規緩和委後継の規制改革委に宮内委員長(～01.3)</p> <p>5月・児童買春・ポルノ禁止法施行。石原慎太郎都知事就任(4)</p> <p>6月・派遣法改正(12月施行；自由化)。職安法改正(12月施行；職業紹介自由)</p> <p>7月・WTO下の食糧・農業・農村基本法制定。PFI法成立。NTT分割体制移行</p> <p>8月・人事院勧告で年間給与が初のマイナスに。国旗・国歌法成立</p> <p>9月・長銀をミリップルウッドに売却。東海村で国内初の臨界事故</p> <p>10月・開銀と北東公庫、日本政策投資銀行に統合。日産、4工場閉鎖発表 ・「国際協力銀」発足。「つくる会」「国民の歴史」刊。上信越自動車道開通</p> <p>11月・東証マザーズ創設。経済戦略会議「日本経済再生への戦略」</p>	<p>・単一通貨C誕生、外為取引開始。ASEM、上記APEC宣言同様の声明</p> <p>・ダボス会議G5、日欧のヘッジファンド規制要求に米サマーズが反対</p> <p>・G7声明、日本金融安定化と積極予算要請。ベネズエラ大統領にチャベス</p> <p>・ILO、朝鮮中国人への強制連行・労働補償勧告。北工作船侵入事件</p> <p>・NATO軍ユーゴ空爆開始。カナダ下院、トービン税実施決議</p> <p>・G7共同声明、日本にくあらゆる景気刺激策と構造改革を要請</p> <p>・米軍後方支援の周辺事態法成立。NATO米機、ユーゴ中国大使館爆撃</p> <p>・ケルンG8サミット。EU 遣組換食品禁止合意。北朝鮮海軍が黄海海戦</p> <p>・中国、法輪功を非法化。海自、韓国海軍と初合同演習(8)</p> <p>・ブーチン首相に。国防総省、米軍事産業の対外基盤強化戦略IGI策定</p> <p>・G7が「円高懸念」。ロシア連続爆破事件、ブーチンがテロ戦争演説</p> <p>・米上院、CTBT 批准を否決。英核燃社、関電関連データ偽造発覚(9)</p> <p>・世界最大M&A、通信2位MCIワールドコムが3位スプリント買収</p> <p>・WTO シアトル総会決裂。ASEAN+3 非公式首脳会議(マニラ)</p>

1999	<ul style="list-style-type: none"> ・国会初の党首討論 12月・ペイオフ1年見送り。中小企業基本法施行, 格差是正より自助努力 ※企業リストラ進行。児童虐待・家庭内暴力著増。学級崩壊現象 	<ul style="list-style-type: none"> ・米GLB 金融近代化法成立, 銀行・証券・保険の相互参入を自由化 ・エリツィン辞任, プーチン大統領代行に。マカオ返還。パナマ運河返還 ※米ニューエコノミー絶好調。世銀IMF, 拡大HIPC 債務救済指導で合意
2000 森内閣 山	<ul style="list-style-type: none"> 1月・両院に「憲法調査会」設置。徳島市住民投票, 可動堰建設に反対 2月・日債銀をソフトバンク連合に売却。商工金融「日栄」業務停止(1) ・「東京圏メガポリス構想(仮称)」提起。大田房江大阪知事が誕生 3月・「食糧・農業・農村基本計画」閣議決定, 自給率を45%に引上げ 4月・小淵入閣。森内閣発足。地方分権一括法・旧市町村合併特例法施行 ・民事再生法・介護保険法施行。退職給付会計・有価証券の時価主義 5月・第百生命等に業務停止令。児童虐待防止法。読売「2次試案」 6月・森自公政権, 総選挙で辛勝。超大型バラマキ景気対策に逆戻り ・長銀, 「新生銀行」に名称変更。ごとう, 民事再生法の適用申請(7) 7月・金融庁発足。内閣に情報通信技術戦略本部。「IT 戦略会議」発足 8月・ゼロ金利政策解除。雪印乳業中毒事件。三菱自, 欠陥車情報隠し発覚 9月・日債銀が民間銀行として営業開始(01.1.「あおぞら銀行」に改称) ・富士, 第一勧銀, 興銀「みずほFG」開業。BS デジタル試験放送 10月・三和・東海・東洋信託, 「UFJ・G」統合計画発表 11月・「山」IT 基本法成立。安田・日産・大成の3火災合併表明。「加藤の乱」失敗 ・ヨカ堂とセブンイレブンが銀行免許申請。農水省, 自給率目標45% 12月・新中期防(01-05) 閣議決定。ごとう倒産。BS デジタル放送スタート ・農地法改正, 農業生産法人による株式会社への農業参入を容認 ※IT 景気期待外れ。カルフル1号開店。「新しい公民教科書」検定合格 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ 2000 年問題。第1回世界社会フォーラム開催 ・Windows 2000 発売。米ロ臨海核実験。アラ石, サウジ石油採掘権失効 ・金融再生委, リップルウッドに10億円で長銀を譲渡(「新生銀行」に) ・プーチン大統領選出。総統選で民進党の陳水扁が勝利。Nasdaq 5132 ・ネットバブル崩壊。Nasdaq と NYSE が一時最大下げ。アジア株も下落 ・7年ぶり平壤で日朝国交交渉。翌月に金正日, 鉄道で訪中(5) ・チェンマイ・イニシアティブ(通貨スワップ)。プーチン大統領就任 ・初の南北首脳平壤会談。朱鎔基 FTA 提案。中国「輸出加工区」設置 ・プーチン, オルガルヒ(政商)のグリンスキーを不正審判容疑で逮捕 ・九州・沖縄G8サミット。コンコルド墜落。EU 議会, エシェロン問題を検討 ・日本国債格下げ。韓国, IMF 融資3年前倒し完済。ロシア原潜沈没事件 ・インテル・ショック=IT バブル崩壊へ。FRB, FF 引下げ。シドニー五輪 ・国連「ミレニアム開発目標」。米, 対中最恵国待遇恒久化法を可決 ・船舶検査法成立。超党派アーミテージ報告 I, 「米英同盟並み同盟を」 ・Nasdaq 暴落。クリントン, ベトナム戦争後初の訪越, 戦後処理協議 ・船舶検査活動法制定。訪日中のフジモリ大統領が突然辞任表明 ・米大統領選, 連邦最高裁がフロリダ州際最高裁決定を差戻しブッシュ勝利 ・金大中ノーベル平和賞受賞。Jack Kilby ノーベル物理学賞受賞 ※ドット・コム・バブル頂点, 行路する。ウォルマート対日進出計画明らか
2001 P 小泉内閣	<ul style="list-style-type: none"> 1月・省庁再編。金融庁発足。経済財政諮問会議を設置 ・旧日債銀が「あおぞら銀行」に。東京生命破綻(3) 2月・公定歩合引き下げ。宇和島水産高実習船に米原潜が衝突事故 3月・量的緩和政策開始(～06年3月)。3月期から簿価会計を時価会計に 4月・小泉内閣発足, 「聖域なき構造改革」。持合い株に時価評価本格適用 ・三菱東京 FG, 三井住友, UFJ・HD 開業で4大銀行グループ成立 5月・総合規制改革会議に宮内議長(～04.3)。首相, ハンセン病判決を受入 6月・骨太第1弾: 不良債権一挙処断・医療効率化。小泉・ブッシュ初会談 ・両首脳, 「改革イニシアティブ」を設置, 規制緩和と市場開放促進を確認 7月・参院選で自民単独過半数突破。非改選含め与党3党で安定多数確保 8月・小泉靖国参拝に中韓反発。H2A1号機打上げ。初のBSE問題発生 9月・「骨太」工程表示。公定歩合0.1%。マイカル倒産。ダイエー不安拡大 ・アーミテージ Show the flag! 小泉訪米, 自衛隊派遣による後方支援表明 10月・小泉訪中。「金庫株」解禁。テロ対策特措法成立 ・米「要望書」, 公取強化, 通信・エネ・法曹・株式交換の自由化など要求 11月・海自補給艦をインド洋派遣, 米軍後方支援 ・JAL と日本エアシステムが経営統合を発表 12月・「経済財政白書」発刊。民主党憲法調査会「中間報告」, 改憲提起 ※小泉骨太改革始動。次世代半導体開発計画「半導体 MIRAI」開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブッシュ就任。米加州電力危機。Linux 2.4.0 発売。中国西部大開発提起 ・ダボス会議と世界社会フォーラム並行。中台直接往来実現 ・G7, 日本の金融強化を求め共同声明。米 S & P, 日本国債格下 ・ブッシュ政権, 京都議定書から離脱表明。欧州で口蹄疫広がる ・南シナ海で米軍偵察機が中国軍機と衝突事故。後日, 米国が謝罪 ・対中野菜セイフガード暫定発動。越共産党大会「市場経済」明記 ・日韓タイ等通貨スワップ協定。欧州共通家電リサイクル法可決 ・常設機関としての「上海協力機構 SCO」が発足 ・Northrop と TRW の合併により米国軍事産業が5社寡占に集約される ・ジェノバG8サミット。IOC 総会が08年北京五輪決定 ・Nasdaq 1900割れ, アジア株全面安。金正日鉄道で訪ロ3週間(7-8月) ・欧州議会, エシェロン(英米系の盗聴機構) 調査委公式報告書を承認 ・9.11. NY グラウ急落。FRB 年間5%近い政策金利引下げ。欧協調利下 ・米英アフガン空爆。ウズベキスタンとキルギス, 米英軍に後方基地貸与 ・Enron に Arthur Andersen 関与発覚。JSF に Lockheed 製 F-35 採用決定 ・ASEAN 中国 FTA 合意。WTO ドーハ・ラウンド開始。米利下げ続く ・米 CTBT 会議をボイコット。ロシア政商ペレゾフスキーが英国亡命 ・中国 WTO 加盟。2010 上海万博決定。エンロンのスキャンダル倒産 ※米バブル底割れ回避のため超低金利・軍拡政策。米で粉飾決算相次ぐ
谷 2002	<ul style="list-style-type: none"> 1月・「谷」。銀行等保有株式取得機構設立。雪印食品, BSE 牛肉偽装発覚 ・JA バンク発足。「3月危機」を前に RCC 不良債権買取など株底支え 2月・株空売規制。バス・タクシー需給調整撤廃。太平洋炭鉱閉山 3月・ダイエー, 産業再生法適用を申請。日本標準産業分類大改訂 4月・ペイオフ一部解禁。三和銀と東海銀が UFJ 銀行に統合。みずほ銀発足 ・小泉参拝。連結納税制度導入。農水省「食と農再生プラン」。雪印解散 5月・日本経団連発足。NKK・川鉄経営統合発表(9月に JFE 発足) 6月・骨太第2弾: 経済活性化6戦略, 税制改革, 三位一体改革 ・エア・ドット民事再生法申請。残留農業懸念の中国産野菜に検疫強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・小泉「東アジア共同体」。ブッシュ「悪の枢軸」。米軍「核態勢の見直し」 ・日新 FTA 協定。台湾 WTO 加盟。ユーロ C 流通開始。フォード5工場閉鎖 ・「欧州の将来に関するコンベンション」スタート。米英臨界前核実験 ・ウォルマート・西友提携発表。日欧, 米鉄鋼セイフガードを WTO 提訴 ・GM, 経営破たんした大宇自動車買収計画で, 債権者側と合意 ・S & P 社が日本国債を格下げ。ムーディーも做う(5) ・日韓Wカップ共催。韓国中学生米軍車両事故死。ロ軍カラムン湾撤退 ・カナナスクスG8サミット。ワールドコム粉飾発覚, 株安・ドル安進行 ・USTR, 「日本課」廃し, 中・韓等担当の「北アジア部」に吸収

<p>2002</p>	<p>7月・経産省「金型凶面流行防止策」。金融庁報告書「英米型金融立国」提言 8月・ホームレス自立支援特措法施行。住民基本台帳 NW 開始 9月・日経平均9千円割れ。日銀、持合解消へ銀行保有株買取を決定 ・10年物国債初の札割れ。東電原発トラブル隠し発覚。H2A3打上げ 10月・米「要望書」、日本の改革を点検。総合アフレ対策。配偶者暴力防止法 ・日本政府、帰国中の拉致被害者5人の永住帰国方針を決定 11月・竹中大臣、再生「作業工程表」公表。日銀、銀行保有株買入開始 12月・イージス艦「きりしま」インド洋派遣。小柴・田中氏ノーベル賞受賞 ※日本型雇用解体へ。人件費「変動費」化。貸し出し。先端 SoC 開始</p>	<p>・米国企業不祥事多発受企業改革法成立。統廃株価が一時的反発 ・中国産マツタケから基準値超過の農薬検出。中欧大洪水 ・小泉訪朝。金正日と平壤宣言に署名。北朝鮮、日本人拉致認める ・米、先制攻撃容認「新安全保障戦略」。米欧主要市場で株安進行 ・全米宇宙軍司令部と戦略軍司令部を全米戦略軍司令部に統合 ・拉致家族5人帰国。北朝鮮ウラン濃縮発覚。モスクワ劇場占拠事件 ・中国・ASEAN「包括経済協力協定」。第4世代の胡錦濤が総書記に ・北朝鮮核施設再稼働。日本、アジア債券市場育成構想を提案 ※ITバブル破綻不況が底入れ、米中が世界景気回復を主導</p>
<p>2003</p>	<p>1月・奥田ビジョン「活力と魅力溢れる日本」、東アジア自由経済圏提唱 ・1〜3月外為介入。台湾新幹線受注。小泉靖国参拝。朝青龍横綱昇進 2月・福岡高裁、在外被爆者訴訟で国に手当支給を命ずる原告勝利の判決 3月・「竹中査定」、リスク情報開示重視の監査基準適用に伴い銀行株暴落 ・日銀、株買入上限上げ。高松自動車道全通。健保本人負担3割に(4) 4月・日本郵政公社・産業再生機構発足。同友会「憲法問題調査会意見書」 ・株大底7,607円。上場企業の四半期決算導入。製造業派遣期間3年に 5月・株主責任不問の「りそな」公的資金注入。大底後に外資流入と株価反発 6月・骨太第3弾。有事3法成立。日銀、中小企業「資産担保証券」オペ対象 ・派遣法改正(04.3施行;製造業解禁)。労基法改正(04.1施行;裁量拡大) 7月・7-9月期為替介入額7.6兆円は過去最高。国立大学法人法成立 8月・金融庁、公的資金注入の15行・グループに業務改善命令発動 9月・日銀銀行保有株買入延長。ヤミ金融対策法施行 ・自民総裁選で小泉圧勝。民主・自由両党合併。93年来的低い作況指数 10月・日銀当座預金27〜32兆円誘導。日本経団連「優先政策10項目」 ・自・公・民マニフェストが改憲主張。日本ASEAN、EPA交渉枠組調印 11月・都「新銀行東京」設立計画。在日米軍再編提案、防衛から作戦基地に 12月・国土審「国土の総合点検」。武富士社長逮捕。自衛隊イラク派遣決定 ※対米・中輸出主導の景気回復。新三種の神器3D。自殺者3万4千人</p>	<p>・盧武鉉大統領就任。北朝鮮 NPT 脱退宣言。台湾機49年来上海初乗入 ・日米安保協議委、防衛態勢見直し論議を開始。ブラジル大統領にルラ ・米英イラク攻撃に反対する全世界街頭行動。「コロンビア」空中分解 ・温家宝が中国首相。胡錦濤が国家主席 ・2・15国際反戦共同行動。米英軍がイラク開戦。SARSで渡航延期警告 ・米英軍がイラク制圧。米国防官補ローレス、Boots on the ground! ・北朝鮮核保有宣言。ユコス・シブネフチ合併契約、石油メジャー化計画 ・米イラク戦争勝利宣言。WTO、台北を SADS 重度流行地域指定 ・エビアン G8 サミット。ソフトバンク、あおぞら銀をサーベラスに売却 ・FRB、半世紀ぶり FF1% に。「コンベンション」が EU 憲法草案発表 ・イラク特措法成立。イラク「統治評議会」発足。北米東部大規模停電(8) ・北6カ国協議開始。イラク国連事務所被弾。上海協力機構が合同演習 ・日本政府、イラクに陸上自衛隊派遣を決定。WTO カンクン会議が決裂 ・投資銀行ゴールドマン・サックス、「BRICs 買い」の推奨キャンペーン ・米「要望書」、日本の規制改革機軸の存続と、民間参加の促進を要求 ・神盾5号打上。ホドルコフスキー逮捕、外資系への石油企業売却阻止 ・プッシュ声明、「軍事態勢をグローバルに変革」。グルジア・バラ革命 ・プッシュ、訪米の温家宝に人民元フロート化促す。サダム・フセイン拘束 ※中国沿岸が「世界の工場」、印度高原バンガロールがソフト外注基地に</p>
<p>2004</p>	<p>1月・小泉参拝。陸・海自イラク派遣。日本経団連、政党政策評価公表 ・共産党大会、「天皇制」「自衛隊」容認。当座預金目標30〜35兆円 2月・1〜3月外為最大介入。買オペ札割頻発。カネボウが産再機構支援要請 3月・派遣を製造・医療で解禁。「規制改革・民間開放3カ年計画」閣議決定 ・規制改革・民間開放推進会議の議長に宮内義彦氏(〜07.1) 4月・国立大学が独立行政法人移行。法科大学院開設。年末納職員続出 5月・読売「憲法改正04試案」。日本経団連「人材活性化と人事・賃金管理」 6月・骨太第4弾:重点強化期間。郵政、市場化テスト、社会保障制度 ・民主党「憲法提言」中間報告、「論憲」ならぬ「創憲」を提起 7月・参院選、自民、改選議席割込み、民主は自民上回る。共産激減 ・参院議長に扇千影。日本経団連「国の基本問題検討委」初会合 8月・都心連続真夏日40日。日本経団連、武器輸出3原則見直し提言(7) 9月・日銀、株買入終了、保有は持続。プロ野球選手会がスト決行 10月・ダイエー機構支援要請。新潟中越地震。首相「中国 ODA 卒業」発言(1) 11月・米「要望」、医療・薬事・法曹・空港等規制緩和と郵政民営化を要求(1) 12月・「04防衛大綱」、地球規模脅威対抗戦略。「子文化社会白書」 ※不良債権処理加速。輸出・設備投資主導の景気回復進む</p>	<p>・ブーチン、米欧メジャーの受注済み油田採掘権を制約する姿勢鮮明に ・プッシュ、新宇宙開発計画。ムンバイで第4回世界社会フォーラム ・外資系となった新生銀行、長銀以来5年余ぶりに東証再上場 ・日墨 FTA。全人代、私有財産保護を改正憲法明記 ・ロシア・ブーチン再選。台湾・陳水扁再選。スペイン列車爆破事件 ・イラク邦人青年誘拐事件。韓国「京釜高速鉄道」開業 ・小泉再訪朝し家族5人帰国。中東欧・島国の10か国加盟で EU25 に ・グリーンズパンの「謎」、FRBが7回FF利上げしても長期金利が上らず ・米シーアイランド G8 サミット。EU 憲法採択 ・曾我さん家族3人帰国。ジェンキンス氏に脱走等で30日禁固刑判決 ・WTO ドーハ R 再開。ベルギー下院「トービン税」導入を採択 ・NY 反プッシュの大デモ。News Week 誌「中国と印度」大特集 ・4中全会「和諧社会」構案提案。原油先物50\$突破。日墨 EPA 調印 ・中ロ共同計画(経済・軍事)調印。米韓、在韓米軍1/3削減計画に合意 ・NY 金先物16年ぶりの高値。ウクライナ・オレンジ革命。アラファト死去 ・聯総集団 Lenovo が IBM 社 PC 事業買収。スマトラ沖地震・インド洋津波 ※中国人口13億人超える。NYSE ダウ、9・11 前の水準を回復し、続伸</p>
<p>2005</p>	<p>1月・日本経団連、9条と96条改憲提起。松下製 FF 温風機中毒事故が発覚 2月・ホリエモン・ショック。生活保護世帯が百万超過。中部空港開港 ・損保、保険金不払い問題表面化 3月・第2次「3カ年計画」閣議決定。農水省「食料・農業・農村基本計画」策定 ・大手行決算で不良債権処理メド。島根県議会「竹島の日」条例を制定</p>	<p>・中台間航空線開通。シラク「国際連帯祝」提唱。西側「2005アフリカ年」 ・北朝鮮、核保有公式宣言と6カ国協議中断。キルギス・チュールリップ革命 ・京都議定書が発効。米ベライゾン社が旧ワールドコム MCI 社を買収 ・愛知万博開幕。全人代、国家分裂法施行し閉幕。G8 労働雇用相会合 ・NY 原油先物市場で WTI が高騰、最高 57.60 ドルに</p>

<p>2005</p>	<p>4月・減損会計強制適用。両院憲法調査会最終報告。個人情報保護法施行 ・新市町村合併促進法施行。経財諮問会議「日本21世紀ビジョン」 5月・ペイオフ完全実施。新「会社法」施行。愛知万博開幕。日韓歴史研究 6月・骨太第5弾。天皇夫妻、サイパン島訪問。JR 福知山線大惨事(4) ・日本経団連「ホワイトカラー・残業不払い制」提言、400万円以上を対象 7月・航空自衛隊「次期戦闘機企画室」設置。大手商社のFX 商戦が動き出す 8月・被爆60年、広島市長長保有力国批判。郵政民営化法参院否決、衆院解散 9月・総選挙小泉圧勝：抵抗勢力に刺客。与党会議席2/3を占め民主惨敗 10月・小泉首相5回目参拜。郵政民営化法成立。道路公団等分割民営化 ・自民党「新憲法草案」, 「大綱」路線一掃。民主党「憲法提言」発表 11月・東証トラブル。自民党「新憲法草案」発表。耐震強度偽装事件発覚 12月・JAPIC, 「社会資本整備推進」に加え「産業競争力強化」も旗印に ・G7, 円安を容認。政府・与党, 過去最大の診療報酬引下げを決定 ※経済財政白書が「バブル後」脱出宣言, 実は円安・輸出主導の回復に ※「派遣ユニオン」結成。1899年以来初の総人口減少</p>	<p>・中国反日デモ。ウォルフォウィッツ世銀総裁就任。日墨 EPA 発効 ・ベネゼラ, 外国石油企業を半国有化。新ローマ法皇にベネディクト16世 ・中国各地反日デモ。台湾の連戦国民党主席, 本土で中共と首脳会談 ・FRB 議長グリーンズパン議会議言「地域によりフロス froth の兆候あり」 ・上海協力機構会議にインド・パキスタン, イランがオブザーバー参加 ・グレンイーグルズG8サミット。IOC 総会, 2012年ロンドン五輪開催決定 ・イラン大統領にアフマディネジャド。中ロ初合同演習。「カトリーナ」上陸 ・米が「金融制裁」発動。北朝鮮が「制裁」理由に6者協議離脱 ・日米同盟「未来への変革と再編」合意(日本側は「中間報告」と翻訳) ・中央アジア協力機構が「ユーラシア経済共同体」との統合を決定 ・EU・トルコ加盟交渉開始。中国宇宙船2号。米軍, ウズベキスタン撤退 ・米「改革要望書」, 郵政民営化委に米企業代表の任命を要求 ・第1回東アジアサミット。ハブ港シンガポール取扱貨物量が世界一に ※04年半年から著増した円キャリ取りが05年10-12月に顕著に ※北朝鮮核問題6カ国協議, イラクで泥沼化した米国の中国依存深まる</p>
<p>2006</p> <p>安倍内閣</p>	<p>1月・ホリエモン逮捕(6月村上逮捕)。日本郵政株式会社設立 ・時間研報告, 準管理監督者の労働時間制度適用除外を提案 ・東京三菱との合併で三菱東京UFJ 銀行が発足, UFJ 銀行は解散 2月・JAPIC, 「国際競争力・東アジア研究会」を新設 3月・第3次「規制緩和3カ年計画」。量的金融緩和解除, ゼロ金利政策移行 4月・労働審判制度発足。工業再配置法廃止。新司法試験を実施(5) 5月・同友会「質量変容に対応した新理念による社会保障制度」提起 6月・医療制度改革関連法成立。夕張市が財政再建団体指定を申請 ・米「次改革要望書」, 残業代不払い制, 派遣法緩和, 金銭解決, を要望 7月・骨太2006:成長力競争力の強化, 財政健全化, 安心・安全確保 ・ゼロ金利政策解除, 利上げ5年11ヶ月ぶり。陸自サマワ部隊撤退完了 8月・小泉首相8・15靖国参拜。キャンソン, 偽装請負発覚で対策委員会 ・「労働経済白書」, 非正規雇用拡大の少子化への影響懸念 9月・安倍内閣発足。「美しい国」提唱。日本郵政公社に減損会計適用 10月・安倍訪中・韓。日雇派遣フルキャスト・ユニオン結成。自策対策基本法 11月・日銀, 外貨資産構成公開。9月末現在で\$: € : ¥が65 : 30 : 5 ・証券業協会発表, 国内個人株主1329万。マルハとニチロ統合発表(2) 12月・改正教育基本法成立。全日空・アジアナが共同運航便提携 ・労働政策審議会答申, ホワイトカラー・残業不払い制に両論併記 ※安倍「改憲言」政権発足。大都市に「ネットカフェ難民」の漂流広がる ※01年3月~06年7月の実質ゼロ金利政策が円安と円キャリとに相関</p>	<p>・中国が06年をアフリカ年に。「世界人口時計」が推計65億人突破報道(2) ・ロシア軍, 05年武器輸出受注額が日連水準を回復したと誇示 ・農水省, 米国産輸入牛肉への危険部位混入判明から再度, 全面禁輸 ・米QDR, 海軍力太平洋シフトを計画。パナソニック FRB 議長就任 ・Nasdaq がロンドン証取に買収提案, 拒否される ・ASEAN 蔵相会議でアジア通貨バスケット建て債券構想報告(5) ・三峡ダム完成。NYSE とユーロネクスト統合。ボリビア天然ガス国有化 ・イラク新政権発足。SCO エネ安保協力宣言。アルセロールとミタル合併 ・天皇東南ア3国訪問。RTS, ルーブル建てロシア原油の先物取引開始 ・サントペテルブルグG8サミット。日馬 FTA 発効。WTO ドーハ R 凍結 ・仏航空券税開始(国際連帯税第2段階)。北朝鮮テポドン発射 ・貝殻島付近でロシア国境警備艇による日本漁民銃撃事件 ・米国「国家宇宙政策」発効, 敵対勢力の宇宙利用を拒否 ・日比 EPA 締結。看護士・介護福祉士受入れ合意(9) ・北朝鮮核実験, 安保理制裁決議。ポルトコフスカヤ記者殺害事件 ・旧国際自由連連と旧世界連帯が解散。国際労組総連合 ITUC を結成 ・共和党, 中間選大敗。中国・アフリカ48首脳会議。ポロニウム毒殺事件 ・サハリン2の主導権がシェルからロシア国策会社ガスプロムに ・在日米商工会議所が号呼労働に, 労働時間法制の見直しなど意見 ※資源新大国(地代取得国)=濠国・ロシアなどのプレゼンス高まる ※オイルマネーと円キャリに支えられた米国金融帝国の繁栄が頂点に</p>
<p>2007</p> <p>福田山P内閣</p>	<p>1月・防衛省昇格。日本経団連御手洗ビジョン「希望の国」。残業不払法見送 ・規制改革会議発足(～2010.3), 草刈議長。NNN「ネットカフェ難民」放映 2月・量的緩和解除後, 日銀最初の利上。中国船が尖閣諸島付近無断調査 3月・産業再生機構が期限前に解散。労働組合グッドウィル・ユニオン結成 4月・住宅金融支援機構発足。S & P 日本国債の格付けをAA に引上げ 5月・日本政策金融公庫法成立。三角合併解禁。減価償却制度見直し 6月・骨太2007「少子高齢化の中での成長力強化」。コムスン不正発覚 ・社会保険庁, 年金記録問題浮上。安全確保の改正建築基準法施行 7月・参院選で与野党逆転, 衆参「ねじれ現象」生まれる。新潟中越沖地震 ・東証株バブル崩壊後ピーク。円キャリ解消による円高傾向が株安先導 8月・派遣大手フルキャストに事業停止処分。三越・伊勢丹の経営統合決定 9月・安倍突如辞任。福田内閣発足。大丸・松坂屋経営統合 10月・内閣府「山」判断。郵政分割・民営化。生保38社保険金不払い問題 11月・守屋前防衛事務次官逮捕。自・民大連立不発。特措法切れ給油停止 12月・規制改革会議2次答申, 解雇規制見直し, 派遣期間制限, 業種制限撤廃</p>	<p>・安倍首相, NATO 理事会でラッセル発言「自衛隊をどこにも派遣」 ・日中韓セブ共同声明。越 WTO 加盟。中国が衛星破壊実験。EU 27 に ・アーミテージ報告 II, 米軍・自衛隊一体化を提唱。上海・世界同時株安 ・新 BIS 規制:小口融資リスクを抑える。NYSE サブプライム・ショック ・米韓 FTA 合意。ガスプロムのサハリン2株過半取得により欧日シェア減 ・南北朝鮮直通列車が試行運転。ロンドンとミラノの証取が経営統合(6) ・ハイリゲンダム G8 サミット。プーチン発言, 「ルーブルも基軸通貨に」 ・BIS 報告書, 日中等の経常赤字国への「融資」批判。英ブラウン新首相 ・Boeing 787 の日本企業製造分担率35%に ・サブプライム・ショック, 老舗証券アベ・スターズの傘下ファンド破綻 ・BNP パリバ・ショック。世界同時株安。英銀ノーザン・ロック取付け(9) ・FRB, FF 金利を翌年4月まで5回, 5.25%から2.0%まで引き下げ ・朝鮮首脳会談。NY ダウ史上最高値。G7, サブプライムと原油に懸念 ・全米経済研「景気後退入り」。日米欧の同時景気後退入りが明確に ・リスボン条約調印。李明博圧勝。GCC ドーハ会議, \$ベッグ存廃を論議</p>

2007	※上場企業4年連続最高益。偽装・賞味期限切れ続出。年金特別便発送 ※事業所・企業統計2006年調査で企業・事業所数が01年対比6%も減	※米国のサブプライム問題、住宅プームの破たんが次期に顕在化 ※欧州でも住宅バブル・プームのピークアウトが顕在化
2008	1月・アラ石カフジ油田撤退。NHK 報道記者疑惑。中国製冷凍餃子中毒事件 2月・東芝、HD DVD 事業完全撤退発表。イージス艦が漁船と衝突 3月・円急騰100円突破。東証一部6年連続増収増益。日銀総裁が空席に ・新銀行東京、実質破たん。最高裁、住基ネットは合憲との判断示す 4月・空席の日銀総裁に白川方明。鉄鋼大手の鉱石購入価格65%値上 5月・胡錦濤主席兼総書記来日、江沢民以来10年ぶり。宇宙基本法成立 ・コメ世界市場価格暴騰で、備蓄MA米の放出を米国も容認 6月・最高裁、国籍取得に両親の婚姻を要する国籍法規定を違憲と初判断 7月・洞爺湖サミット。日雇い派遣大手のグッドウィル社、不祥事続発で廃業 ・燃料高騰で漁業者が一斉休漁。新日鉄八幡コークス炉全焼 8月・福田、胡錦濤と会談。餃子問題の早期決着を要請 9月・麻生内閣発足。麻生首相、期待された早期解散に踏み切れず ・日本法人リーマン・ブラザーズ証券破綻。MA事故米不正売却問題 10月・輸出が前年割れ。日経平均大底7,162円。日銀、政策金利を再引下げ ・国民生活・農林漁業・中小企業の3金融公庫と国際協力銀が統合 ・例日本政策金融公庫を設立。松下系が「パナソニック」に統一 11月・トヨタ・ショック。ホンダF1撤退。パナソニック、三洋電機買収の意向 12月・政策金利0.1%。4氏ノーベル賞。完全失業者の季節調整値が297万人 ※米中依存のアナレス腫瘍呈。輸出前年比3%減・経常黒字34%減	・原油価格、100\$/b突破。世界同時株安 ・コソボが独立強行、米欧支持。英銀ノーザン・ロックを国有化 ・ペアー・スターズ危機。SEC、時価基準緩和。金高騰千\$突破 ・印社タタ、英ジャガーとローバー買収合意。馬英九当選、チベット暴動 ・住宅金融NCF社破産申請。政権与党のハンナラ党総選挙勝利 ・ミャンマー台風、四川大地震。米産牛肉輸入再開に韓国市民抗議デモ ・メドヴェージェフとプーチンとの「双頭の鷲」体制始まる ・価格高騰でローマ「食糧サミット」開催。紙なし航空券時代に ・洞爺湖サミット。米住宅金融2社救済発表。中ロ東部国境が確定 ・原油先物147.27/bの最高値。ジュネーブWTOドーハ交渉決裂 ・米政府、株の空売り規制。北京五輪。ロシアがグルジアと戦闘に ・リーマン破綻。FRB、AIGを事実上国有化。銀行間金利LIBOR急騰 ・最大投資銀行が商銀転換。米下院、緊急経済安定化法否決(翌月可決) ・米英主要行へ資金注入発表。英独仏伊首脳緊急会議。露RTS株急落 ・ワシントンG7。グリーンズパン証言「危機責任容認」。デルタ・NW合併 ・三菱UFJがモルガン出資、90億\$優先株取得。APEC リマ会議 ・G20監督と規制強化の合意。大統領選でオバマ勝つ。ムンバイ同時テロ ・米欧ゼロ金利に。米下院、Big3救済融資決定。トヨタ世界販売台数1位 ※「アメリカ金融帝国」の破綻。アメリカ発の世界恐慌発現
2009	1月・年末年始、NPO「年越し派遣村」設置。上場企業株券電子化移行完了 2月・中川昭一財務・金融相G7醸成スキヤンダル。日米・日露首脳会談 3月・「かんぼの宿」売却契約が白紙撤回に。小沢代表の不正献金問題浮上	・オバマ大統領就任。年末からイスラエル軍ガザ攻撃。サブ破綻② ・サハリン2本格輸出開始。ポル・ポト裁判開廷。キルギス米軍基地閉鎖 ・北朝鮮「衛星打上」通告。G20蔵相・総裁会議「成長回復、あらゆる行動」

【主要参考文献】

佐々木洋 (1996) 「現代日本資本主義分析資料 (I : 年表編)」『札幌学院商経論集』73号。

佐々木洋 (2007) 「戦後日本資本主義の政治経済年表 (1955~2006) 年について」『札幌学院商経論集』111号。

法政大学大原社会問題研究所編 (各年) 『日本労働年鑑』巻末「社会・労働運動年表」、旬報社

法政大学大原社会問題研究所編 (1995) 『新版：社会・労働運動大年報』労働旬報社

大原社研大原クロニカ『社会・労働運動大年報』解説編 (<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp>)

週刊東洋経済臨時増刊 (2005年版で終刊) 『経済統計年鑑』(年表編) 東洋経済新報社、および同CD-ROM版

東洋経済新報社 (各月号) 『東洋経済統計月報』経済日誌編

産業学会編 (1995) 『戦後日本産業史』東洋経済新報社

東京学芸大学日本史研究室編 (2007) 『日本史年表：増補4版』東京堂出版

歴史学研究会編 (2001) 『世界史年表』岩波書店

歴史学研究会編 (2001) 『日本史年表：第四版』岩波書店

矢部洋三他編著 (2001) 『新訂・現代日本経済史年表』日本経済評論社

現代日本経済研究会編 (2001年版で終刊) 『日本経済の現状』各巻末年表編、学文社

岩波書店編集部 (2001) 『近代日本総合年表 第四版』岩波書店

青山吉伸・石橋秀雄・木村靖二・武本竹生・松浦高直共編 (1992) 『世界史大年表』山川出版社

毎日新聞社 (1997) 『20世紀年表』毎日新聞社

神田文人・小林英夫 (2005) 『戦後史年表』小学館

家庭総合研究会編 (1990) 『昭和家庭史年表』河出書房新社

経済企画庁編 (1976) 『戦後日本経済の展開：経済企画庁30年史』年表編、大蔵省印刷局

- 経済企画庁編 (1997)『戦後日本経済の軌跡：経済企画庁 50 年史』年表編，大蔵省印刷局
 外務省 (各年度版)『外交青書』巻末「国際主要事項」，佐伯印刷
 外務省経済局編 (2004)『サミット関連資料集』財団法人世界の動き社
 防衛庁編 (各年)『防衛白書』巻末「防衛年表」，ぎょうせい
 通商産業省通商産業政策史編纂委員会編 (1989-1994)『通商産業政策史』第 1 巻～第 17 巻，通商産業調査会
 日本銀行 (1982-1985)『日本銀行百年史』第 1 巻～第 5 巻，日本銀行
 日本銀行金融研究所 (1993)『日本金融年表 <増補・改訂版>』日本銀行金融研究所
 社会経済生産性本部編 (2006)『戦後・日本経済日誌 (改訂版)』生産性労働情報センター
 エコノミスト編集部「現代経済史年表：1920-1993.3」(1993)『エコノミスト』創刊 70 周年記念臨時増刊号
 大蔵省財政史室編 (2000)『昭和財政史』第 20 巻 (年表・索引) 東洋経済新報社
 西村吉正編 (1994)『復興と成長の財政金融政策』巻末年表，大蔵省印刷局
 電子情報技術産業協会 (JEITA) IC ガイドブック編集委員会編 (2003)『IC ハンドブック』日経 BP 企画
 安藤良雄編 (1975)『近代日本経済史要覧』東京大学出版会
 三和良一・原朗編 (2007)『近現代日本経済史要覧』東京大学出版会
 浜林正夫・木村英亮・佐々木隆璽編 (1996)『新版・戦後世界史 (上) 1945-1973』巻末年表，大月書店
 浜林正夫・木村英亮・佐々木隆璽編 (1996)『新版・戦後世界史 (下) 1973-1995』巻末年表，大月書店
 暉峻衆三編 (2003)『日本の農業 150 年』巻末「年表・日本資本主義と農業」，有斐閣ブックス
 T・E・ジョスリン，S・タンガマン，T・K・ワーレイ共著 (1998)『ガット農業交渉 50 年史』農文協
 細谷千博監修・A 50 日米戦後史編集委員会編 (2001)『日本とアメリカ：パートナーシップの 50 年』巻末戦後日米関係史年表，The Japan Times
 高坂正堯他編著 (1995)『戦後日米関係史年表』PHP 研究所
 南雲和夫 (2005)『アメリカ占領下沖縄の労働史』巻末「関連年表」，みずのわ出版
 塩見治人・堀一郎 (1998)『日米関係経営史』巻末「戦後日米関係経営史年表」，名古屋大学出版会
 P. ボルカー・行天豊雄 (1992)『富の興亡：円とドルの歴史』巻末国際金融関係年表，東洋経済新報社
 松村昌廣 (2008)『軍事技術覇権と日本の防衛——標準化による米国の攻勢——』芦書房
 山本尚利 (2003)『日米技術覇権戦争——狙われた日本の最先端技術——』光文社
 北澤正敏 (2001)『概説現代バブル倒産史』商事法務研究会
 内田大三「(1996)『経団連と日本経済の 50 年』巻末資料「戦後日本の産業経済政策史年表」，日本経済新聞社
 間庭充幸 (1997)『若者犯罪の社会文化史——犯罪が映し出す時代の病像——』巻末「戦後事件史年表」，有斐閣選書
 関山建 (2008)『日中の経済関係はこう変わった：対中円借款の軌跡』高文研
 孔麗編 (2008)『現代中国経済政策史年表』日本経済評論社
 J. Matray (2001), 'Chronology of Events' in Japan's Emergence as a Global Power, Greenwood Press.
 「タイム」編集部／越智道雄訳『「タイム」誌が見た日本の 50 年 (上) 復興と繁栄』プレジデント社
 「タイム」編集部／沢田博訳『「タイム」誌が見た日本の 50 年 (下) 栄光と試練』プレジデント社
 新聞報道

(ささき よう 日本経済論・景気循環論専攻)

(2009 年 2 月 18 日受理)